

役員等の構成の変化などに関する
第22回インターネット・アンケート集計結果

指名委員会等設置会社版

2022年5月18日
公益社団法人 日本監査役協会

目次

概要	4
アンケート実施状況	9
回答会社属性	10
I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について	11
問 1-1、1-3 取締役・執行役の人数	11
問 1-2 ①三委員会の委員構成	11
問 1-2 ②委員会の兼務状況(社外取締役)	12
問 1-2 ③委員会の兼務状況(社内取締役)	13
問 1-2 ④その他の社内取締役(いずれの委員会にも属さず、執行役も兼務しない社内取締役)	13
問 1-4 取締役指名の際の委嘱委員会の明示の有無	14
問 1-5-1 社外監査委員の前職又は現職	14
問 1-5-2 社外監査委員の兼務社数	15
問 1-6 社内監査委員の前職	15
問 1-7 監査委員の有する知見	16
問 1-8-1 監査委員以外の社外取締役の前職又は現職	17
問 1-8-2 監査委員以外の社外取締役の兼務社数	17
問 1-9 社外取締役と会社との関係	18
問 1-2 女性の取締役の人数	18
問 1-2 外国籍の取締役の人数	20
問 1-2 ⑤独立役員の出向状況	21
問 1-10 補欠取締役の選任の有無	21
問 2-1 監査委員会スタッフ(監査委員会の補助使用人)の人数	22
問 2-2 監査委員会スタッフの前職の部署又は現在の兼務部署	23
問 2-3 財務及び会計に関する知見を有するスタッフの有無	24
問 2-4 スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容	24
問 2-5 監査委員会スタッフに対する人事同意権等の有無	25
問 3-1 内部監査部門のスタッフ数	25
問 3-2 内部監査部門の部門長の役職	27
問 3-3 監査委員会による内部監査部門の部門長への人事同意権の有無	27
問 3-4 監査委員会による内部監査部門への指示等	28
問 3-5 内部監査部門の組織上の位置付け	28
問 3-6 内部監査部門からの報告(平時)	29
問 3-7 内部監査部門からの報告(有事)	30
問 3-8 監査委員会と内部監査部門との連携1(監査計画等の調整)	30
問 3-9 監査委員会と内部監査部門との連携2(合同監査)	31
II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について	31
問 4 「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容	31
問 5-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無	32
問 5-2 内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目	33

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 5-3	内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの契機	34
問 6-1	監査委員会における監査報告作成の審議回数	34
問 6-2	監査報告作成に至るまでの監査委員間の調整	34
問 6-3	監査報告における監査委員の個別意見の付記	35
問 6-4	監査委員会監査報告における自署押印または記名押印	35
問 7-1	有価証券報告書の作成の有無	35
問 7-2	有価証券報告書の取締役会付議状況	36
問 7-3	有価証券報告書の提出時期	36
問 7-4	有価証券報告書の株主総会前提出会社の提出時期	36
問 7-5	有価証券報告書の監査の有無	36
問 7-6	有価証券報告書の監査の内容	37
問 8-1-1	株主総会における監査委員会からの口頭報告の有無	37
問 8-1-2	株主総会における監査結果の口頭報告の有無	37
問 8-2	株主総会における監査委員会に関連した質問の有無	38
問 8-3	株主総会における監査委員会に関連した質問の内容	39
問 8-4	株主総会における監査委員会に関連した質問への回答	40
問 9-1	株主総会の開催方法	40
問 9-2	株主総会に出席した役員	40
問 9-3	株主総会に出席した監査委員	41
Ⅲ 取締役会等の状況と監査委員会の日常活動について		43
問 10	他の委員会との連携の状況	43
問 11-1	取締役会の年間の開催数	43
問 11-2	取締役会の平均所要時間	44
問 11-3	取締役会の運営の変化	44
問 11-4	取締役会における監査委員の発言状況	45
問 11-5	取締役会における監査委員の発言内容	46
問 12-1	取締役会以外で出席する会議	47
問 12-2	経営会議等における監査委員の意見による執行側提案への影響	48
問 12-3	出席する委員会	49
問 13-1	社長・経営トップとの対話機会	49
問 13-2	監査委員でない社外取締役との連携	50
問 13-3	監査委員でない社外取締役との意見交換等の頻度	50
問 13-4	監査委員会の実効性評価	51
問 14-1	会計監査人の報酬同意に関する担当執行役等からの情報提供の有無	51
問 14-2	会計監査人の報酬同意に関する担当執行役等からの情報提供の時期	52
問 14-3	会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無	52
問 14-4	会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の時期	53
問 14-5	会計監査人の報酬同意に関する執行部門と会計監査人の折衝状況の把握	53
問 14-6	会計監査人の報酬額に関する取締役会への付議状況	54
問 14-7	会計監査人選任議案の決定プロセス	54
問 14-8	会計監査人の選任又は再任	55
問 14-9-1	会計監査人の再任に関する監査委員会における審議等	55
問 14-9-2	会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼	55
問 14-9-3	会計監査人の再任に関する監査委員会の決定	56
問 14-10	会計監査人の評価基準	56
問 15-1	内部通報制度の有無	57
問 15-2	監査委員会への通報窓口の有無	57

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 16-1	監査委員の報酬等の制度.....	57
問 16-2	監査委員への賞与の支給.....	58
問 16-3	監査委員の年額報酬額.....	58
問 16-4	常勤監査委員の月額報酬レベル.....	64
問 16-5	三委員会の委員の手当.....	66
問 16-6	補欠監査委員の報酬額.....	66

概要

※前回調査より回答会社数が減少しており、調査対象社数に対し1回答が占める比率が高いことから、若干の変動でも割合が大きく増減している箇所がある旨、ご留意下さい。

I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について

1. 監査役会等の体制

監査役等の総数は、監査役総数は2.90人、監査委員総数は4.46人、監査等委員総数は3.55人となり、前回から監査委員と監査等委員の総数は微増したが、監査役総数は微減した。監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行に伴い、回答会社の監査役設置会社の比率が増えたことが考えられる。

常勤者については、監査役が1.23人、監査等委員が1.05人と昨年から変化がないが、監査委員は0.19人増加の1.28人となった。常勤者は監査等委員会設置会社が若干低い状況となっている。

社外監査役等の構成比では、監査委員が75.3%、監査等委員が77.7%と監査役の61.0%(上場会社68.5%)より高い。(監査役(会)設置会社版問1-1監査役数①、指名委員会等設置会社版問1-2①、監査等委員会問1-2①)

指名委員会(4.26人)及び報酬委員会(3.95人)の総数平均は前回とほぼ変動はないが、社外構成比はそれぞれ3~4ポイント程度増加している。三委員会の兼務状況としては、社外取締役の場合はその委員会の組み合わせも一定数存在するが、前回同様「指名+報酬委員会」の兼務がある会社がいずれの会社区分においても最も多く、全体では84.6%であるが、前回から1.4ポイント減少している。「監査+指名委員会」は0.9ポイント増加で59.0%、「監査+報酬委員会」は全体で3.1ポイント減少し66.7%となっている。一方、減少傾向の「監査+指名+報酬委員会」と三委員会の兼務がある会社が、さらに2.0ポイント減少し28.2%となった(指名委員会等設置会社版問1-2①②)。

社外監査役、社外監査等委員の前職・現職は、独立性を高める観点からも最も多いのが「公認会計士又は税理士」(社外監査役23.1%、社外監査等委員26.9%)、次に「弁護士」(社外監査役19.0%、社外監査等委員25.1%)に対し、社外監査委員は「会社と無関係な会社の役職員」(26.7%)、「弁護士」(16.4%)の順と異なる傾向となっている。(監査役(会)設置会社版問1-2-1、指名委員会等設置会社版問1-5-1、監査等委員会設置会社版問1-3-1)

社内監査役の前職は「監査関係以外の部長等」(22.9%)、社内監査委員は「専務・常務」(43.2%)、社内監査等委員は「監査役」(20.0%)と最も多い回答がそれぞれ異なるが、今後も監査役(会)設置会社から監査等委員会設置会社への機関設計変更も想定され、社内監査等委員は一定数は前職が「監査役」となる傾向が続くと考えられる。(監査役(会)設置会社版問1-3、指名委員会等設置会社版問1-6、監査等委員会設置会社版問1-4)

今回より調査した監査役等が有する知見については、全体としては、「財務・会計に関する知見」が監査役(54.8%)、監査等委員(50.2%)と最も多いのに対し、監査委員は「企業経営・経営戦略に関する知見」が最多となり、異なる結果となった。常勤者については、すべての機関で「監査・内部監査に関する知見」が最多である。社外監査役等で「財務・会計に関する知見」及び「法務・コンプライアンスに関する知見」が高い傾向にあるのは、コーポレートガバナンス・コード(以下「CGコード」という)で「監査役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以上選任されるべきである。」と要請されていることを踏まえ公認会計士や弁護士が就任していることが考えられる。(監査役(会)設置会社版問1-4、指名委員会等設置会社版問1-7、監査等委員会設置会社版問1-5)

監査役等スタッフの設置状況は、監査役(会)設置会社(39.8%)、指名委員会等設置会社(97.4%)、監査等委員会設置会社(57.2%)と設置状況に大きな差が出ており、監査役(会)設置会社の上場会社(48.2%)でも半数に達していない点は懸念である。(監査役(会)設置会社版問2-1、指名委員会等設置会社版問2-1①、監査等委員会設置会社版問2-1)

兼任スタッフのみの割合が監査役(会)設置会社(70.6%)及び監査等委員会設置会社(67.5%)では

同程度であるのに対し、指名委員会等設置会社では、専属スタッフを設置している割合が高い(82.1%)。(監査役(会)設置会社版問2-2①、指名委員会等設置会社版問2-1②、監査等委員会設置会社版問2-2①)

専属スタッフの前職については、いずれの機関でも「経理・財務系」が多く、また、兼務スタッフの兼務部署は「内部監査部門系」が多い。(監査役(会)設置会社版問2-3①②、指名委員会等設置会社版問2-2①②、監査等委員会設置会社版問2-3①②)

2. 取締役会等の体制

取締役総数は、監査役(会)設置会社が7.26人(うち社外1.85人)、指名委員会等設置会社が10.49人(うち社外6.23人)、監査等委員会設置会社が9.42人(うち社外3.71人)となり、監査役(会)設置会社及び監査等委員会設置会社は取締役総数が微減した一方で、社外取締役の人数はいずれの機関でも前回から増加している。(監査役(会)設置会社版問1-1②、指名委員会等設置会社版問1-1・1-3、監査等委員会設置会社版問1-1①)

監査役等以外の社外取締役の前職・現職については、「会社と無関係な会社の役職員」の割合がすべての機関で最多となっている(監査役(会)設置会社29.5%、指名委員会等設置会社49.3%、監査等委員会設置会社38.5%)となった。次で多いのは、「大株主の役職員」(監査役(会)設置会社)、「取引先の役職員」(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社)となっている。(監査役(会)設置会社版問1-5-1、指名委員会等設置会社版問1-8-1、監査等委員会設置会社版問1-6-1)

監査役等以外の社外取締役の兼務社数については、0社の数値がすべての機関において前回より減少している。また、2016年調査との比較では、監査役(会)設置会社及び監査等委員会設置会社において、0社の回答が減少し、兼務している割合が増加傾向にあると言える(なお、指名委員会等設置会社は2016年調査と大きな変化はなかった)。(監査役(会)設置会社版問1-5-3、指名委員会等設置会社版問1-8-2、監査等委員会設置会社版問1-6-2)

「女性の役員がいる」会社は、すべての機関設計で増加している。特に上場会社においては、前回から監査役(会)設置会社(49.6%→57.4%)、指名委員会等設置会社(82.5%→94.3%)、監査等委員会設置会社(45.6%→55.9%)と大きく増加している。属性としては、それぞれ監査役(会)設置会社(社外監査役27.4%、社外取締役41.9%)、指名委員会等設置会社(社外監査委員49.2%、社外取締役41.3%)、監査等委員会設置会社(社外監査等委員54.0%、社外取締役21.8%)となり、すべての機関設計において社外取締役としての登用が目立つ。(監査役(会)設置会社版問1-1、指名委員会等設置会社版問1-2、監査等委員会設置会社版問1-1)

「外国籍の役員がいる」会社は、監査役(会)設置会社が4.9%、監査等委員会設置会社が5.2%と同程度であるのに対し、指名委員会等設置会社は30.8%となり、外国籍の役員のほとんどは監査役等以外の取締役である。(監査役(会)設置会社版問1-1、指名委員会等設置会社版問1-2、監査等委員会設置会社版問1-1)

II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について

1. 事業報告の記載について

事業報告にて「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の記載を行った会社は監査役(会)設置会社85.4%、指名委員会等設置会社97.1%、監査等委員会設置会社94.1%とすべての機関において開示割合が高い。また、すべての機関において知見者が3名以上いる(指名委員会等設置会社は、1名の会社と同数)との記載が最も多い。いずれの機関においても非常勤社外監査役等を知見者として記載している割合が高くなっている。(監査役(会)設置会社版問7-2、指名委員会等設置会社版問4、監査等委員会設置会社版問7-2)

知見者の経歴として、すべての機関で「公認会計士・税理士等」(監査役(会)設置会社28.4%、指名委員会等設置会社27.6%、監査等委員会設置会社30.8%)が、最多であったが、次いで多いのは、監

査役(会)設置会社では、「金融機関経験」(16.0%)、指名委員会等設置会社では、「CFO等、財務部門管掌役員の経験」(21.1%)、監査等委員会設置会社では、「弁護士」(18.6%)と異なる傾向となった。(監査役(会)設置会社版問7-2④、指名委員会等設置会社版問4③、監査等委員会設置会社版問7-2④)

内部統制システムの見直し決議(変更しない旨を含む)の状況は、見直し決議を行った会社は全体で指名委員会等設置会社が25.6%、監査等委員会設置会社が28.3%であったのに対し、監査役(会)設置会社は19.3%と若干低い傾向にある。見直した項目については、すべての機関で「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」が最多となった。(監査役(会)設置会社版問8-1・8-2、指名委員会等設置会社版問5-1・5-2、監査等委員会設置会社版問8-1・8-2)

2. 監査報告作成をめぐる状況

監査報告作成に向けての審議回数については、監査役(会)設置会社では、「1回」が最多で44.8%であったのに対し、指名委員会等設置会社と監査等委員会設置会社は「2回」が最も多く、それぞれ38.5%と42.3%であった。ただし、いずれの機関も「1回」と「2回」の回答の差が5%程度の違いと拮抗している。(監査役(会)設置会社版問9-1、指名委員会等設置会社版問6-1、監査等委員会設置会社版問9-1)

監査報告作成に至るまでの監査役等間の調整については、すべての監査役等で行われているとの回答が7割前後となった(監査役(会)設置会社69.7%、指名委員会等設置会社74.4%、監査等委員会設置会社版79.8%)。(監査役(会)設置会社版問9-2、指名委員会等設置会社版問6-2、監査等委員会設置会社版問9-2)

今回から調査項目として追加した監査役会等の監査報告への自署押印または記名押印の状況については全員が自署押印または記名押印を行っているとの回答が9割前後(監査役(会)設置会社版93.7%、指名委員会等設置会社版87.2%、監査等委員会設置会社版90.3%)となり、電子署名を行ったとの回答も若干(監査役(会)設置会社2.3%、指名委員会等設置会社5.1%、監査等委員会設置会社3.4%)ではあるが、見受けられ、今後の動向を注視していきたい。(監査役(会)設置会社版問9-4、指名委員会等設置会社版問6-4、監査等委員会設置会社版問9-4)

前回調査で大きく減少した株主総会における監査役等の口頭報告は、前回ほどではないが、監査役(会)設置会社及び監査等委員会設置会社でさらに減少した(監査役(会)設置会社70.5%→65.4%、監査等委員会設置会社67.6%→58.9%)。昨年同様コロナ禍における株主総会の規模縮小、時間短縮などが影響したと思われる。監査役等による口頭報告が行われなかった場合、「省略された」の割合が減少し、「議長などが報告した」割合が増加している(監査役(会)設置会社34.3%→38.3%、監査等委員会設置会社42.4%→55.4%)。(監査役(会)設置会社版問11-1-1・11-1-2、指名委員会等設置会社版問8-1-1・8-1-2、監査等委員会設置会社版問11-1-1・11-1-2)

3. 定時株主総会の開催状況

定時株主総会の開催方法については、「リアル株主総会」が監査役(会)設置会社(62.3%)及び監査等委員会設置会社(81.5%)で最多となったが、指名委員会等設置会社では、「ハイブリッド参加型バーチャル株主総会」が64.1%で最多となった。コロナ禍を契機に様々な種類の開催方法が可能となり、引き続き動向を注視していく。(監査役(会)設置会社版問12-1、指名委員会等設置会社版問9-1、監査等委員会設置会社版問12-1)

株主総会に出席した役員については、いずれの機関においても「実会場において全役員が出席した」の割合が増加している。(監査役(会)設置会社版問12-2、指名委員会等設置会社版問9-2、監査等委員会設置会社版問12-2)

株主総会の「実会場で出席した」監査役等については、社内社外ともに常勤者は概ね高い数値となっている(社内常勤監査役85.9%、社外常勤監査役76.5%、社内常勤監査委員80.0%、社外常勤監査委員100.0%、社内常勤監査等委員89.2%、社外常勤監査等委員84.6%)。また、社外非常勤監査

第22回 指名委員会等設置会社版

役と社外非常勤監査等委員が共に4割強となっている。社外非常勤監査委員については、56.0%と過半数に達している一方で、「欠席した(控室で待機も含む)」が24.0%と、社外非常勤監査役(14.1%)と社外非常勤監査等委員(19.4%)より若干割合が高くなっている。(監査役(会)設置会社版問12-3①、指名委員会等設置会社版問9-3①、監査等委員会設置会社版問12-3①)

III 取締役会等の状況と監査役会等の日常活動について

1. 取締役会の状況

取締役会の年間開催数については、全体ではすべての機関で前回から微増しており(監査役(会)設置会社12.70回→12.81回、指名委員会等設置会社12.74回→13.05回、監査等委員会設置会社版14.56回→14.78回)、大きな差はみられない。非上場会社の区分では、監査役(会)設置会社は11.67回、監査等委員会設置会社では15.07回となり機関による差がみられる。(監査役(会)設置会社版問13-1、指名委員会等設置会社版問11-1、監査等委員会設置会社版問13-1)

取締役会の平均所要時間は、「1時間以上～2時間未満」が監査役(会)設置会社(49.1%)と監査等委員会設置会社(58.4%)と前回同様最多となったが、指名委員会等設置会社では、「2時間以上～3時間未満」が増加(35.7%→43.6%)し最多となった。(監査役(会)設置会社版問13-2、指名委員会等設置会社版問11-2、監査等委員会設置会社版問13-3)

CGコードで言及されている取締役会における実効性評価を行っている会社は、すべての機関で前回から増加しており、上場会社では、監査役(会)設置会社(56.3%→59.8%)、監査等委員会設置会社(55.5%→61.1%)では6割強となった(指名委員会等設置会社は94.3%)。取締役会の運営の変化について、全体のポイント増加幅が大きいものとして、監査役(会)設置会社は「資料の事前送付」(4.7%増)、指名委員会等設置会社は「取締役会の自己評価」(8.6%増)、監査等委員会設置会社は「Web会議、電話会議等の実施」(4.2%増)と異なる傾向がみられる。(監査役(会)設置会社版問13-3、指名委員会等設置会社版問11-3、監査等委員会設置会社版問13-4)

取締役会における発言については、「議長からの求めがなくても、必要があれば発言している」がそれぞれの機関で最多となっており(監査役(会)設置会社84.2%、指名委員会等設置会社100.0%、監査等委員会設置会社版97.0%)、特に、指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社でその割合が高くなっている背景として、取締役会における議決権を有していることが、積極的な姿勢につながっているものと考えられる。(監査役(会)設置会社版問13-4、指名委員会等設置会社版問11-4、監査等委員会設置会社版問13-5)

取締役会における発言内容としてすべての機関で「会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」が最多となった(監査役(会)設置会社86.3%、指名委員会等設置会社94.9%、監査等委員会設置会社版92.1%)。次いで「法令・定款への遵守性」や「内部統制システムの適切な構築・運用の観点」などが高い割合を示しており、「予算・収益計画の進捗を質す観点」については、監査役(会)設置会社(38.0%)と指名委員会等設置会社(79.5%)・監査等委員会設置会社(53.9%)とで傾向が異なる。(監査役(会)設置会社版問13-5、指名委員会等設置会社版問11-5、監査等委員会設置会社版問13-6)

2. 監査役等の日常活動

取締役会以外で監査役等が出席する会議では、今回から「IR説明会」を選択肢として追加したが、監査役(会)設置会社(5.8%)、指名委員会等設置会社(5.1%)、監査等委員会設置会社(9.3%)といずれも1割に満たない状況であった。(監査役(会)設置会社版問14-1、指名委員会等設置会社版問12-1、監査等委員会設置会社版問14-1)

社長・経営トップとの対話機会については、監査役(会)設置会社では、前回同様「3～4回」が最多で、指名委員会等設置会社では、「1～2回」(25.6%→38.5%)、監査等委員会設置会社では、「3～4回」(27.0%→31.2%)が最多となり変動がみられた。(監査役(会)設置会社版問15-1、指名委員会等設

置会社版問13-1、監査等委員会設置会社版問15-1)

社外取締役との連携について、社外取締役を置いているケースでは、「常勤の監査役等による情報提供もしくは意見交換をしている」が最多(「定期的に」及び「必要に応じ」を合わせて)となり、常勤者がその中心的な役割を担っているといえる。一方、監査役(会)設置会社では、「特に情報提供もしくは意見交換はしていない」が31.3%と他の機関と比べて高い割合にある。(監査役(会)設置会社版問15-2、指名委員会等設置会社版問13-2、監査等委員会設置会社版問15-2)

監査役会等の実効性評価については、何らかの形で評価を意識した活動が行われている会社はすべての機関で8割程度であるが、監査役(会)設置会社と監査等委員設置会社では、自己評価そのものを実施している会社はごく少数にとどまっている。(監査役(会)設置会社版問15-4、指名委員会等設置会社版問13-4、監査等委員会設置会社版問15-4)

内部通報制度については、ほぼすべての会社で制度が設けられている。監査役等が窓口の一つになっているかについては、全体で監査役(会)設置会社(36.8%)と指名委員会等設置会社(35.9%)と同程度であったが、監査等委員会設置会社は若干高い傾向(46.3%)であった。(監査役(会)設置会社版問17-1・17-2、指名委員会等設置会社版問15-1・15-2、監査等委員会設置会社版問17-1・17-2)

3. 内部監査部門等との関係

内部監査部門の体制については、監査役(会)設置会社では、全体で87.7%(上場会社では98.7%)と若干他の機関より低い(指名委員会等設置会社100.0%、監査等委員会設置会社99.6%)がほとんどの会社で設置されている。組織上の位置づけは、「社長に直属している」がすべての機関(監査役(会)設置会社76.7%、指名委員会等設置会社66.7%、監査等委員会設置会社80.7%)において最多となっている。(監査役(会)設置会社版問3-1①、3-5、指名委員会等設置会社版問3-1①、3-5、監査等委員会設置会社版問3-1①、3-5)

内部監査部門からの報告(平時)については、何らかの形で報告がなされている(選択肢2~6)会社が全体で監査役(会)設置会社82.6%、指名委員会等設置会社89.7%、監査等委員会設置会社86.0%となった。CGコードの改訂が背景にあつたことか、引き続きその状況を注視していきたい。(監査役(会)設置会社版問3-6、指名委員会等設置会社版問3-6、監査等委員会設置会社版問3-6)

4. 会計監査人との関係

会計監査人の報酬額の同意に際しては、すべての機関において担当取締役(執行役)等から事前の情報提供があつたとする会社が9割を超えている。一方、会計監査人から情報提供のあつた会社は執行部門等からの情報提供と比べると少ないこともすべての機関で同様の傾向であった。(監査役(会)設置会社版問16-3、指名委員会等設置会社版問14-3、監査等委員会設置会社版問16-3)

会計監査人選任議案の決定プロセスについては、執行側が原案作成及び原案が否決された場合の代替案を作成している会社がすべての機関において過半数に達した(監査役(会)設置会社49.4%→50.6%、指名委員会等設置会社44.2%→51.3%、監査等委員会設置会社版52.7%→52.6%)。(監査役(会)設置会社版問16-7、指名委員会等設置会社版問14-7、監査等委員会設置会社版問16-7)

今期新たに会計監査人を選任した会社の割合は監査役(会)設置会社(4.5%→5.3%)及び監査等委員会設置会社(3.8%→5.4%)において前回から増加している。この傾向が続くかどうかは今後注視していきたい。また、再任に関して執行部から確認の依頼がなかった会社はすべての機関で3割前後となった。(監査役(会)設置会社版問16-8・16-9-2、指名委員会等設置会社版問14-8・14-9-2、監査等委員会設置会社版問16-8・16-9-2)

会計監査人の評価基準については、前回同様であるが、監査役(会)設置会社(70.4%)及び監査等委員会設置会社(79.4%)と比較し、指名委員会等設置会社ではほぼすべて(97.5%)で評価基準を策定している。(監査役(会)設置会社版問16-10、指名委員会等設置会社版問14-10、監査等委員会設置会社版問16-10)

以上

アンケート実施状況

実施期間: 2021年12月9日(木)～2022年1月21日(金)
対 象: 当協会会員のうち指名委員会等設置会社 78 社
(2021年12月7日時点の会社数)
実施方法: インターネットを利用し、当協会ホームページより1社1回答
回 答 数: 有効回答数 39 社 回答率 50.0%

掲載順序について

今回の調査では、「取締役数」、「女性の取締役の人数」、「外国籍の取締役の人数」について問1-2で質問しているが、本報告書においては参照の便宜のために分散して掲載している。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

回答会社属性

定時総会前の会社機関構成(F1)

(社数 / 縦%)	2020 年		2021 年	
1.現在と同じ(指名委員会等設置会社)	41	95.3%	38	97.4%
2.取締役会+監査役会+会計監査人	2	4.7%	1	2.6%
3.取締役会+監査役+会計監査人	0	0.0%	0	0.0%
4.取締役会+監査役(業務監査権限あり)	0	0.0%	0	0.0%
5.取締役会+監査役(会計監査権限のみ)	0	0.0%	0	0.0%
6.監査等委員会設置会社	0	0.0%	0	0.0%
7.その他	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%

上場分類別社数

(社数 / 縦%)	2020 年		2021 年	
上場	40	93.0%	35	89.7%
1.一部上場	34	79.1%	32	82.1%
2.二部上場	2	4.7%	2	5.1%
3.地方単独上場	0	0.0%	0	0.0%
4.マザーズ	1	2.3%	0	0.0%
5.ジャスダック	2	4.7%	1	2.6%
6.その他上場	1	2.3%	0	0.0%
非上場	3	7.0%	4	10.3%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%

会社法上の会社規模別社数

(社数 / 縦%)	2020 年		2021 年	
1.大会社	40	93.0%	37	94.9%
2.大会社以外	1	2.3%	0	0.0%
3.その他	2	4.7%	2	5.1%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%

I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について

問 1-1-1-3 取締役・執行役の人数

(平均人数)		全体		上場		非上場	
		2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
取締役 人数	総数平均(人)	10.33	10.49	10.38	10.46	9.67	10.75
	うち社外(人)	6.00	6.23	6.03	6.11	5.67	7.25
	社外の構成比(%)	58.1%	59.4%	58.1%	58.4%	58.6%	67.4%
	社外過半数の会社数	28	25	25	21	3	4
	社外過半数の会社の割合(%)	65.1%	64.1%	62.5%	60.0%	100.0%	100.0%
執行役 人数	総数平均(人)	12.81	13.13	12.90	13.54	11.67	9.50
	うち取締役兼務(人)	2.67	2.74	2.63	2.74	3.33	2.75
	兼務者の構成比(%)	20.8%	20.9%	20.4%	20.2%	28.5%	28.9%
回答社数		43	39	40	35	3	4

- ・取締役総数の平均は全体で 10.49 人であり、前回から微増した。社外取締役の平均人数は 6.23 人、社外取締役の割合は 59.4% であり、前回からの増加傾向が継続している。また、社外取締役が過半数の会社の割合は 64.1% と前回から 1.0 ポイント減少し、社数も 3 社減少しているが、回答母数の減少が影響していると考えられる。

問 1-2 ①三委員会の委員構成

(平均人数)		全体		上場		非上場	
		2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
指名 委員会	総数平均(人)	4.28	4.26	4.28	4.26	4.33	4.25
	うち社外(人)	3.12	3.23	3.15	3.29	2.67	2.75
	社外の構成比(%)	72.9%	75.8%	73.6%	77.2%	61.7%	64.7%
報酬 委員会	総数平均(人)	3.93	3.95	3.90	3.94	4.33	4.00
	うち社外(人)	2.81	3.00	2.83	3.03	2.67	2.75
	社外の構成比(%)	71.5%	75.9%	72.6%	76.9%	61.7%	68.8%
監査 委員会	総数平均(人)	4.26	4.46	4.38	4.43	2.67	4.75
	うち社外(人)	3.21	3.36	3.30	3.26	2.00	4.25
	社外の構成比(%)	75.4%	75.3%	75.3%	73.6%	74.9%	89.5%
	うち常勤の平均(人)	1.09	1.28	1.10	1.34	1.00	0.75
	常勤の構成比(%)	25.6%	28.7%	25.1%	30.2%	37.5%	15.8%
	常勤がいる会社数	34	33	31	30	3	3
	常勤がいる会社の割合(%)	79.1%	84.6%	77.5%	85.7%	100.0%	75.0%
回答社数		43	39	40	35	3	4

第 22 回 指名委員会等設置会社版

- ・指名委員会及び報酬委員会の総数平均はほぼ変動はないが、社外構成比は3～4ポイント程度増加している。
- ・監査委員会は、常勤者の平均人数が1.09人から1.28人に増加した。また常勤がいる会社の割合は、前回調査時は8.1ポイント減少したが、今回は5.5ポイント増加して84.6%となっている。

問 1-2 ②委員会の兼務状況（社外取締役）

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査+指名+報酬委員会（平均人数）	0.60	0.49	0.65	0.54	0	0
兼務がある会社数	13	11	13	11	0	0
兼務がある会社数の割合	30.2%	28.2%	32.5%	31.4%	0.0%	0.0%
兼務がある場合の平均人数	2.00	1.73	2.00	1.73	0	0
2. 監査+指名委員会（平均人数）	1.16	1.21	1.23	1.17	0.33	1.50
兼務がある会社数	25	23	24	20	1	3
兼務がある会社数の割合	58.1%	59.0%	60.0%	57.1%	33.3%	75.0%
兼務がある場合の平均人数	2.00	2.04	2.04	2.05	1.00	2.00
3. 監査+報酬委員会（平均人数）	1.12	1.10	1.18	1.11	0.33	1.00
兼務がある会社数	30	26	29	24	1	2
兼務がある会社数の割合	69.8%	66.7%	72.5%	68.6%	33.3%	50.0%
兼務がある場合の平均人数	1.60	1.65	1.62	1.63	1.00	2.00
4. 指名+報酬委員会（平均人数）	1.81	1.87	1.85	2.00	1.33	0.75
兼務がある会社数	37	33	35	32	2.0	1
兼務がある会社数の割合	86.0%	84.6%	87.5%	91.4%	66.7%	25.0%
兼務がある場合の平均人数	2.11	2.21	2.11	2.19	2.00	3.00
回答社数	43	39	40	35	3	4

- ・「4.指名+報酬委員会」の兼務がある会社が、前回同様いずれの会社区分においても最も多く全体では84.6%であり前回同様である。「2. 監査+指名委員会」、「3. 監査+報酬委員会」についても同様である。
- ・一方、「1.監査+指名+報酬委員会」と三委員会の兼務がある会社が、第19回47.6%→30.8%→30.2%→28.2%と引き続き減少しており、今回は2.0ポイント減少した。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 1-2 ③委員会の兼務状況（社内取締役）

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 監査+指名+報酬委員会（平均人数）	0	0	0	0	0	0
兼務がある会社数	0	0	0	0	0	0
兼務がある会社数の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
兼務がある場合の平均人数	0	0	0	0	0	0
2. 監査+指名委員会(平均人数)	0.05	0.05	0.05	0.06	0	0
兼務がある会社数	2	2	2	2	0	0
兼務がある会社数の割合	4.7%	5.1%	5.0%	5.7%	0.0%	0.0%
兼務がある場合の平均人数	1.0	1.0	1.0	1.0	0	0
3. 監査+報酬委員会(平均人数)	0.09	0.10	0.10	0.11	0	0
兼務がある会社数	3	3	3	3	0	0
兼務がある会社数の割合	7.0%	7.7%	7.5%	8.6%	0.0%	0.0%
兼務がある場合の平均人数	1.33	1.33	1.33	1.33	0	0
4. 指名+報酬委員会(平均人数)	0.79	0.59	0.73	0.51	1.67	1.25
兼務がある会社数	26	19	23	16	3	3
兼務がある会社数の割合	60.5%	48.7%	57.5%	45.7%	100.0%	75.0%
兼務がある場合の平均人数	1.31	1.21	1.26	1.13	1.67	1.67
回答社数	43	39	40	35	3	4

・社内取締役の委員会の兼務状況は、「4. 指名+報酬委員会」の兼務者がいる会社の割合が前回同様最も多いが、前回調査では 14.3 ポイント・8 社と大幅に増加し 60.5%となったが、今回は 11.8 ポイント・7 社の減少となった。ただし回答母数の減少の影響も考えられる。

問 1-2 ④その他の社内取締役（いずれの委員会にも属さず、執行役も兼務しない社内取締役）

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
いずれの委員会にも属さず、執行役も兼務しない取締役(女性・外国籍含む)(平均人数)	0.37	0.21	0.4	0.23	0	0
当該取締役がいる会社数	11	7	11	7	0	0
当該取締役がいる会社数の割合	25.6%	17.9%	27.5%	20.0%	0.0%	0.0%
当該取締役がいる場合の平均人数	1.45	1.14	1.45	1.14	0	0
回答社数	43	39	40	35	3	4

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 1-4 取締役指名の際の委嘱委員会の明示の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 全委員会の全委員について明示していた	33	78.6%	25	64.1%	32	82.1%	23	65.7%	1	33.3%	2	50.0%
2. 全委員会の全社外取締役について明示していた	1	2.4%	2	5.1%	0	0.0%	1	2.9%	1	33.3%	1	25.0%
3. 監査委員会についてのみ全委員について明示していた	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査委員会についてのみ社外取締役について明示していた	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 全委員会の全委員について明示していなかった	7	16.7%	10	25.6%	6	15.4%	9	25.7%	1	33.3%	1	25.0%
6. その他	1	2.4%	2	5.1%	1	2.6%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・全体で「1. 全委員会の全委員について明示していた」が 64.1%、「5. 全委員会の全委員について明示していなかった」が 25.6%と前回同様両極端に分かれている。

問 1-5-1 社外監査委員の前職又は現職

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 親会社の役職員	2	1.3%	1	0.6%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	0	0.0%	11	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	23.9%
3. 大株主の役職員	1	0.6%	10	6.1%	1	0.7%	2	1.7%	0	0.0%	8	17.4%
4. 取引銀行の役職員	5	3.1%	10	6.1%	5	3.4%	6	5.0%	0	0.0%	4	8.7%
5. 取引先の役職員	3	1.9%	16	9.7%	2	1.4%	8	6.7%	1	7.1%	8	17.4%
6. 会社と無関係な会社の役職員	61	38.4%	44	26.7%	57	39.3%	38	31.9%	4	28.6%	6	13.0%
7. 公認会計士又は税理士	29	18.2%	23	13.9%	27	18.6%	21	17.6%	2	14.3%	2	4.3%
8. 弁護士	29	18.2%	27	16.4%	27	18.6%	24	20.2%	2	14.3%	3	6.5%
9. 大学教授	17	10.7%	16	9.7%	14	9.7%	14	11.8%	3	21.4%	2	4.3%
10. 官公庁	6	3.8%	3	1.8%	6	4.1%	3	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
11. その他	6	3.8%	4	2.4%	4	2.8%	3	2.5%	2	14.3%	1	2.2%
合計人数	159	100.0%	165	100.0%	145	100.0%	119	100.0%	14	100.0%	46	100.0%

・前回同様、選択肢 6～9 といった比較的独立性の高い、会社と無関係な委員が多く、その中でも「6. 会社と無関係な会社の役職員」が最も多いが、11.7 ポイント減少し 26.7%であった。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 1-5-1 「11. その他」の記載例

・経済学者	・大手商社 CFO 経験者
・取引先の特別顧問	
・現職は作家(米国系銀行や証券会社など金融機関にも従事経験あり)	

問 1-5-2 社外監査委員の兼務社数

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
0社	46	31.1%	40	31.3%	45	32.4%	36	31.6%	1	11.1%	4	28.6%
1社	46	31.1%	39	30.5%	42	30.2%	38	33.3%	4	44.4%	1	7.1%
2社	31	20.9%	32	25.0%	28	20.1%	28	24.6%	3	33.3%	4	28.6%
3社	20	13.5%	12	9.4%	19	13.7%	7	6.1%	1	11.1%	5	35.7%
4社	4	2.7%	1	0.8%	4	2.9%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
5社以上	1	0.7%	4	3.1%	1	0.7%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	148	100.0%	128	100.0%	139	100.0%	114	100.0%	9	100.0%	14	100.0%

・全体では兼務先を持っていないまたは1社までの兼務は前回同様の水準であるが、特に上場会社では、兼務先 3 社が 7.6 ポイント減少し、兼務先 2 社が 4.5 ポイント増加した。

問 1-6 社内監査委員の前職

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 会長・副会長	1	2.1%	2	4.5%	1	2.2%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
2. 社長	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
3. 副社長	4	8.3%	3	6.8%	4	8.9%	3	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
4. 専務・常務	17	35.4%	19	43.2%	16	35.6%	16	39.0%	1	33.3%	3	100.0%
5. 上記 1～4 以外の取締役	4	8.3%	2	4.5%	3	6.7%	2	4.9%	1	33.3%	0	0.0%
6. 執行役	7	14.6%	9	20.5%	7	15.6%	9	22.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 相談役・顧問・嘱託	0	0.0%	2	4.5%	0	0.0%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
8. 監査関係部長等	3	6.3%	2	4.5%	3	6.7%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
9. 監査関係以外の部長等	4	8.3%	1	2.3%	3	6.7%	1	2.4%	1	33.3%	0	0.0%
10. その他	8	16.7%	3	6.8%	8	17.8%	3	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	48	100.0%	44	100.0%	45	100.0%	41	100.0%	3	100.0%	3	100.0%

・社内監査委員の前職として執行役以上の要職に就いていたケースが多い。

問 1-6 「10. その他」の記載例

・グループ会社監査役	・常勤監査役
・親会社の本部長(現職)	

第22回 指名委員会等設置会社版

問1-7 監査委員の有する知見

上段:人数 下段:縦%	2021年								
	全体			上場			非上場		
	全体	常勤	社外	全体	常勤	社外	全体	常勤	社外
1. 財務・会計に関する知見	79	21	61	69	19	53	10	2	8
	46.2%	46.7%	48.0%	44.5%	45.2%	46.5%	62.5%	66.7%	61.5%
2. 法務・コンプライアンスに関する知見	74	19	57	66	18	50	8	1	7
	43.3%	42.2%	44.9%	42.6%	42.9%	43.9%	50.0%	33.3%	53.8%
3. 監査・内部監査に関する知見	60	25	36	53	23	31	7	2	5
	35.1%	55.6%	28.3%	34.2%	54.8%	27.2%	43.8%	66.7%	38.5%
4. 営業・マーケティングに関する知見	32	16	17	26	13	14	6	3	3
	18.7%	35.6%	13.4%	16.8%	31.0%	12.3%	37.5%	100.0%	23.1%
5. IT・デジタルに関する知見	12	2	9	12	2	9	0	0	0
	7.0%	4.4%	7.1%	7.7%	4.8%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 研究開発・技術に関する知見	25	7	18	22	6	16	3	1	2
	14.6%	15.6%	14.2%	14.2%	14.3%	14.0%	18.8%	33.3%	15.4%
7. 企業経営・経営戦略に関する知見	97	25	73	85	23	63	12	2	10
	56.7%	55.6%	57.5%	54.8%	54.8%	55.3%	75.0%	66.7%	76.9%
8. その他	33	6	28	33	6	28	0	0	0
	19.3%	13.3%	22.0%	21.3%	14.3%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	171	45	127	155	42	114	16	3	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

・今回より調査を行った監査委員の有する知見では、常勤者・社外者ともに「7. 企業経営・経営戦略に関する知見」が最も多く約 56%を占めた。また、常勤者はこれと並び「3. 監査・内部監査に関する知見」が同率であったが、社外者では次に多いのは「1. 財務・会計に関する知見」で全体で 48.0%となった。

問1-7 「8. その他」の記載例

・ESGに関する知見	・金融証券経済に関する知見
・人材育成・人事労務に関する知見	・グローバル
・業界に関する知見	・作家活動における創作力や洞察力

第22回 指名委員会等設置会社版

問1-8-1 監査委員以外の社外取締役の前職又は現職

(人数 / 横%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 親会社の役職員	3	2.5%	1	0.7%	3	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
3. 大株主の役職員	7	5.9%	14	10.1%	7	6.3%	5	4.7%	0	0.0%	9	29.0%
4. 取引銀行の役職員	2	1.7%	8	5.8%	2	1.8%	4	3.7%	0	0.0%	4	12.9%
5. 取引先の役職員	6	5.1%	16	11.6%	4	3.6%	8	7.5%	2	28.6%	8	25.8%
6. 会社と無関係な会社の役職員	72	61.0%	68	49.3%	70	63.1%	64	59.8%	2	28.6%	4	12.9%
7. 公認会計士又は税理士	2	1.7%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
8. 弁護士	11	9.3%	7	5.1%	9	8.1%	5	4.7%	2	28.6%	2	6.5%
9. 大学教授	8	6.8%	9	6.5%	8	7.2%	8	7.5%	0	0.0%	1	3.2%
10. 官公庁	5	4.2%	9	6.5%	5	4.5%	8	7.5%	0	0.0%	1	3.2%
11. その他	2	1.7%	5	3.6%	2	1.8%	4	3.7%	0	0.0%	1	3.2%
合計人数	118	100.0%	138	100.0%	111	100.0%	107	100.0%	7	100.0%	31	100.0%

・監査委員以外の社外取締役の前職・現職としては、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が突出して最も多く、社外監査委員の場合と同様であるが、社外監査委員の場合(26.7%)よりも数値が高くなっている(問1-5-1参照)。

問1-8-1 「11. その他」の記載例

・国立研究開発法人最高顧問、学校法人理事長	・作家
・独立行政法人の役職員	・日本銀行理事

問1-8-2 監査委員以外の社外取締役の兼務社数

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
0社	39	33.3%	35	28.9%	36	32.7%	32	31.1%	3	42.9%	3	16.7%
1社	34	29.1%	30	24.8%	32	29.1%	27	26.2%	2	28.6%	3	16.7%
2社	28	23.9%	30	24.8%	26	23.6%	21	20.4%	2	28.6%	9	50.0%
3社	11	9.4%	18	14.9%	11	10.0%	17	16.5%	0	0.0%	1	5.6%
4社	2	1.7%	3	2.5%	2	1.8%	3	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
5社以上	3	2.6%	5	4.1%	3	2.7%	3	2.9%	0	0.0%	2	11.1%
合計人数	117	100.0%	121	100.0%	110	100.0%	103	100.0%	7	100.0%	18	100.0%

・兼務先を持っていない監査委員以外の社外取締役は前回同様全体で28.9%と最も多い。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 1-9 社外取締役と会社との関係

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. CEO・役員の個人的 知己・友人	30	12.3%	21	8.6%	29	12.8%	21	9.8%	1	5.9%	0	0.0%
2. CEO・役員の血縁者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 会社の資本・取引関係	27	11.1%	35	14.4%	22	9.7%	24	11.2%	5	29.4%	11	37.9%
4. 日本経団連等財界活動	1	0.4%	6	2.5%	1	0.4%	4	1.9%	0	0.0%	2	6.9%
5. 学者等著名人(書籍・マスコミ)	9	3.7%	11	4.5%	9	4.0%	10	4.7%	0	0.0%	1	3.4%
6. 日本弁護士連合会等	12	4.9%	13	5.3%	11	4.8%	12	5.6%	1	5.9%	1	3.4%
7. その他諸団体	6	2.5%	6	2.5%	4	1.8%	5	2.3%	2	11.8%	1	3.4%
8. 人材派遣業等の紹介	18	7.4%	30	12.3%	18	7.9%	30	14.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 上記 1～8 に該当せず会社と全く無関係	131	53.7%	118	48.6%	123	54.2%	105	49.1%	8	47.1%	13	44.8%
10. その他	10	4.1%	3	1.2%	10	4.4%	3	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	244	100.0%	243	100.0%	227	100.0%	214	100.0%	17	100.0%	29	100.0%

・選択肢 4～9 の独立性の高い項目の中では、「9. 上記 1～8 に該当せず会社と全く無関係」が 48.6% で突出して多い。次いで、「3. 会社の資本・取引関係」が 14.4%、「8. 人材派遣業等の紹介」が 12.3% となっている。

問 1-9 「10. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・以前、社外取締役に就任していた ・社外取締役からのご紹介
--

問 1-2 女性の取締役の人数

①女性の取締役の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
女性の取締役がいる	36	83.7%	36	92.3%	33	82.5%	33	94.3%	3	100.0%	3	75.0%
女性の取締役はいない	7	16.3%	3	7.7%	7	17.5%	2	5.7%	0	0.0%	1	25.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・女性の取締役がいる会社は、全体で 9 割に達しており、CG コードの改訂が影響していると考えられる。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

②女性の取締役の人数

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
女性の取締役 総数平均(人)	1.30	1.62	1.30	1.69	1.33	1.00
女性の構成比(%)	12.6%	15.4%	12.5%	16.2%	13.8%	9.3%
うち社外(人)	1.19	1.46	1.18	1.51	1.33	1.00
社外取締役における女性の構成比(%)	19.8%	23.4%	19.6%	24.7%	23.5%	13.8%
回答社数	43	39	40	35	3	4

③女性の取締役の人数内訳

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1人	22	61.1%	18	50.0%	20	60.6%	16	48.5%	2	66.7%	2	66.7%
2人	10	27.8%	11	30.6%	9	27.3%	10	30.3%	1	33.3%	1	33.3%
3人以上	4	11.1%	7	19.4%	4	12.1%	7	21.2%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0人は除く)	36	100.0%	36	100.0%	33	100.0%	33	100.0%	3	100.0%	3	100.0%

・1人が最も多いのはすべての会社区分で共通である。

④女性の取締役の属性

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 常勤社内の監査委員	2	3.6%	3	4.8%	2	3.8%	3	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
2. 常勤社外の監査委員	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
3. 非常勤社内の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 非常勤社外の監査委員	30	53.6%	30	47.6%	29	55.8%	27	45.8%	1	25.0%	3	75.0%
5. 社外取締役(監査委員以外)	21	37.5%	26	41.3%	18	34.6%	25	42.4%	3	75.0%	1	25.0%
6. 社内取締役(監査委員以外)	3	5.4%	3	4.8%	3	5.8%	3	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	56	100.0%	63	100.0%	52	100.0%	59	100.0%	4	100.0%	4	100.0%

・最も多いのは「4. 非常勤社外の監査委員」だが、全体で 47.6%と 6.0 ポイント減少している。次に多いのが「5. 社外取締役(監査委員以外)」であり、3.8 ポイント増加して 41.3%となっており、両者の差が狭まっている。社内昇格者は依然少なく、多様性確保のため社外専門家を招いているとみられる。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 1-2 外国籍の取締役の人数

①外国籍の取締役の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
外国籍の取締役がいる	14	32.6%	12	30.8%	14	35.0%	12	34.3%	0	0.0%	0	0.0%
外国籍の取締役はいない	29	67.4%	27	69.2%	26	65.0%	23	65.7%	3	100.0%	4	100.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・外国籍の取締役がいる会社は前回同様、30.8%となっており、CG コードでも言及されている多様性確保によるものと考えられる。

②外国籍の取締役の人数

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
外国籍の取締役 総数平均(人)	0.60	0.64	0.65	0.71	0.00	0.00
外国籍の構成比(%)	5.8%	6.1%	6.3%	6.8%	0.0%	0.0%
うち社外(人)	0.37	0.51	0.40	0.57	0.00	0.00
社外取締役における外国籍の構成比(%)	6.2%	8.2%	6.6%	9.3%	0.0%	0.0%
回答社数	43	39	40	35	3	4

③外国籍の取締役の人数内訳

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1人	9	64.3%	7	58.3%	9	64.3%	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%
2人	1	7.1%	1	8.3%	1	7.1%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
3人以上	4	28.6%	4	33.3%	4	28.6%	4	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0人は除く)	14	100.0%	12	100.0%	14	100.0%	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

・外国籍の取締役が1人の会社が最も多く、58.3%となった。

・女性役員同様2人以上の割合が増加している。(問 1-2 女性の取締役の人数③参照)

第 22 回 指名委員会等設置会社版

④外国籍の取締役の属性

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 常勤社内の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 常勤社外の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 非常勤社内の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 非常勤社外の監査委員	3	11.5%	5	20.0%	3	11.5%	5	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 社外取締役(監査委員以外)	13	50.0%	15	60.0%	13	50.0%	15	60.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 社内取締役(監査委員以外)	10	38.5%	5	20.0%	10	38.5%	5	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	26	100.0%	25	100.0%	26	100.0%	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

・「5. 社外取締役(監査委員以外)」と「6. 社内取締役(監査委員以外)」を合わせると全体で 80.0%となり、外国籍の取締役のほとんどは監査委員以外の取締役である。他方、女性の取締役の場合は、監査委員以外の取締役は 46.1%となった(問 1-2 女性の取締役の人数④参照)。

問 1-2 ⑤独立役員の届出状況

上段:社数 下段:縦%	上場	
	2020 年	2021 年
独立役員を届け出ている会社数	39	34
上場会社における割合(%)	100.0%	97.1%
独立役員として届け出た社外取締役の人数(平均)	5.50	5.77
うち監査委員の人数(平均)	3.15	3.06
監査委員の割合(%)	57.3%	53.0%
回答社数	39	35

・ほぼすべての上場会社において独立役員の届け出が行われている。独立役員として届け出た社外取締役の平均人数は 5.77 人であり、前回から 0.27 人増加している。

問 1-10 補欠取締役の選任の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. いる	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
2. いない	43	100.0%	38	97.4%	40	100.0%	34	97.1%	3	100.0%	4	100.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

①補欠の監査委員の人数

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1 人	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0 人を除く)	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

②補欠の監査委員以外の取締役の人数

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1 人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0 人を除く)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

問 2-1 監査委員会スタッフ(監査委員会の補助使用人)の人数

① 監査委員会スタッフの設置状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
スタッフ設置なし	3	7.0%	1	2.6%	2	5.0%	1	2.9%	1	33.3%	0	0.0%
スタッフ設置あり	40	93.0%	38	97.4%	38	95.0%	34	97.1%	2	66.7%	4	100.0%
平均人数	4.38		5.16		4.29		5.24		6.00		4.50	
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・監査委員会スタッフを置いている会社は前回同様 97.4%と大多数を占めており、ほとんどの会社でスタッフを置いている。スタッフの平均人数は 5.16 人と前回から 0.78 人増加している。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

② 監査委員会スタッフの属性別設置状況と平均人数

(社数 / 縦%)	1. 監査委員会事務局専属スタッフが いる会社				2. 指名委員会または報酬委員会事務局との兼務スタッフが いる会社						3. その他部署との兼務スタッフが いる会社	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
会社数	31	32	2	-	-	1	1	-	0	-	18	15
(%)	72.1%	82.1%	4.7%	-	-	2.6%	2.3%	-	0.0%	-	41.9%	38.5%
平均人数	3.77	4.56	2.5	-	-	2.00	1	-	0	-	2.89	3.20
回答社数	43	39	43	-	-	39	43	-	43	-	43	39

※比率は回答社数(全体の総回答社数)に占める割合

- ・「1. 監査委員会専属スタッフがいる会社」の割合は 10.0 ポイント増加し、82.1%となっている。
- ・「3. その他部署との兼務スタッフがいる会社」は前回から 3 社減少して 15 社であり、他の委員会事務局との兼務より多いのは前回同様である。内部監査部門の兼務スタッフが多いためと考えられる(問 2-2② 参照)。

問 2-2 監査委員会スタッフの前職の部署又は現在の兼務部署

① 専属スタッフの前職の部署

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 総務系	19	15.4%	21	14.2%	19	16.7%	18	13.8%	0	0.0%	3	16.7%
2. 法務系	13	10.6%	24	16.2%	12	10.5%	22	16.9%	1	11.1%	2	11.1%
3. 経理・財務系	26	21.1%	33	22.3%	25	21.9%	31	23.8%	1	11.1%	2	11.1%
4. 経営企画系	3	2.4%	21	14.2%	2	1.8%	18	13.8%	1	11.1%	3	16.7%
5. 内部監査部門系	9	7.3%	8	5.4%	8	7.0%	7	5.4%	1	11.1%	1	5.6%
6. その他	53	43.1%	41	27.7%	48	42.1%	34	26.2%	5	55.6%	7	38.9%
合計人数	123	100.0%	148	100.0%	114	100.0%	130	100.0%	9	100.0%	18	100.0%

- ・「6. その他」を除くと最も多いのは「3. 経理・財務系」で 22.3%、「1. 総務系」も 14.2%あり、「5. 内部監査部門系」は 5.4%と少ない。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

②兼務スタッフの現在の兼務部署

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 総務系	8	15.4%	5	10.4%	7	14.3%	5	10.4%	1	33.3%	0	0.0%
2. 法務系	1	1.9%	1	2.1%	1	2.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
3. 経理・財務系	4	7.7%	3	6.3%	4	8.2%	3	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
4. 経営企画系	1	1.9%	2	4.2%	0	0.0%	2	4.2%	1	33.3%	0	0.0%
5. 内部監査部門系	34	65.4%	25	52.1%	33	67.3%	25	52.1%	1	33.3%	0	0.0%
6. その他	4	7.7%	12	25.0%	4	8.2%	12	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	52	100.0%	48	100.0%	49	100.0%	48	100.0%	3	100.0%	0	0.0%

・「5. 内部監査部門系」が多い状況は前回と同様であるが、全体で前回から 13.3 ポイント減少した。

問 2-2 「6. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・IT、システム系 ・グループ会社監査役 ・リスク管理部門 ・事務系 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様相談室、品質管理部 ・コンプライアンス系 ・営業、事業部門
---	---

問 2-3 財務及び会計に関する知見を有するスタッフの有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. いる	27	67.5%	28	73.7%	26	68.4%	26	76.5%	1	50.0%	2	50.0%
2. いない	13	32.5%	10	26.3%	12	31.6%	8	23.5%	1	50.0%	2	50.0%
回答社数	40	100.0%	38	100.0%	38	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	4	100.0%

・全体の約 7 割の会社で財務及び会計に関する知見を有するスタッフが設置されている。

問 2-4 スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容

(平均人数)		全体		上場		非上場	
		2020 年	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年
1. 自社の経理又は財務部門で相応の実務経験	専属スタッフ	1.11	1.38	1.12	1.38	1.00	1.50
	兼務スタッフ	0.56	0.38	0.58	0.42	0.00	0.00
2. 監査委員会スタッフ強化の為社外から採用	専属スタッフ	0.07	0.08	0.08	0.04	0.00	0.50
	兼務スタッフ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3. その他	専属スタッフ	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00
	兼務スタッフ	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.00

・スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容としては、前回同様、「1. 自社の経理又は財務部門で相応の実務経験」が大半を占めている。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 2-4 「3. その他」の記載例

・USCPA 資格保有	・法務系
-------------	------

問 2-5 監査委員会スタッフに対する人事同意権等の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 専属・兼務に関わらず同意権等がある	30	75.0%	31	81.6%	28	73.7%	27	79.4%	2	100.0%	4	100.0%
2. 専属のみ同意権等がある	5	12.5%	6	15.8%	5	13.2%	6	17.6%	0	0.0%	0	0.0%
3. 同意権等はない	5	12.5%	1	2.6%	5	13.2%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	40	100.0%	38	100.0%	38	100.0%	34	100.0%	2	100.0%	4	100.0%

・全体では、「1. 専属・兼務に関わらず同意権等がある」としている会社が 81.6%と 6.6 ポイント増加している。「2. 専属のみ同意権等がある」も 3.3 ポイント増加しており、ほとんどの会社で同意権が付与されている。

問 3-1 内部監査部門のスタッフ数

①内部監査部門の人数

(社数 / 縦%)	全体			
	2020 年		2021 年	
1. 内部監査部門がある会社	41	97.6%	37	100.0%
平均人数	30.41	—	30.86	—
1-5 人	6	14.3%	5	13.5%
6-10 人	7	16.7%	6	16.2%
11-15 人	4	9.5%	3	8.1%
16-20 人	4	9.5%	5	13.5%
21-30 人	10	23.8%	6	16.2%
31-50 人	1	2.4%	4	10.8%
51 人以上	9	21.4%	8	21.6%
2. 内部監査部門がない会社	1	2.4%	0	0.0%
回答社数	42	100.0%	37	100.0%

・内部監査部門スタッフの平均人数は前回から 0.45 人増加して 30.86 人となった。また、前回最も多かったスタッフ数 21-30 人の会社が 7.6 ポイント減少して 16.2%となり、今回最も多かったのは 51 人以上の会社で、0.2 ポイント増加して 21.6%となった。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

②内部監査部門設置状況別社数

上段:社数 下段:縦%	全体		上場		非上場		
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	
内部監査部門あり	41	37	38	33	3	4	
	97.6%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
	内部監査専属スタッフのみ の会社	32	31	30	28	2	3
		76.2%	83.8%	76.9%	84.8%	66.7%	75.0%
	内部監査専属スタッフと 兼務スタッフがいる会社	8	6	7	5	1	1
		19.0%	16.2%	17.9%	15.2%	33.3%	25.0%
内部監査兼務スタッフのみ の会社	1	0	1	0	0	0	
	2.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
内部監査部門なし	1	0	1	0	0	0	
	2.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
回答社数	42	37	39	33	3	4	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

③内部監査部門設置状況別スタッフ数平均

(平均人数)		全体		上場		非上場	
スタッフ設置状況	スタッフ 種類	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
内部監査部門あり	専属	29.95	30.46	28.16	30.67	52.67	28.75
	兼務	0.46	0.41	0.45	0.39	0.67	0.50
	合計	30.41	30.86	28.61	31.06	53.33	29.25
内部監査専属スタッフのみ の会社	総数	30.06	34.16	26.83	33.75	78.50	38.00
	内部監査専属スタッフと兼 務スタッフがいる会社	専属	33.25	11.33	37.86	13.40	1.00
兼務		2.25	2.50	2.29	2.60	2.00	2.00
合計		35.50	13.83	40.14	16.00	3.00	3.00
内部監査兼務スタッフのみ の会社	総数	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00

第22回 指名委員会等設置会社版

問3-2 内部監査部門の部門長の役職

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 取締役または執行役	7	16.7%	7	17.9%	7	17.9%	7	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 部長等上級管理職	31	73.8%	29	74.4%	30	76.9%	26	74.3%	1	33.3%	3	75.0%
3. その他	4	9.5%	3	7.7%	2	5.1%	2	5.7%	2	66.7%	1	25.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・「2. 部長等上級管理職」が大半を占めていることは前回同様である。

問3-2 「3. その他」の記載例

・監査役員(執行役員と同格)	・執行役員
・常務執行役員兼内部監査部長	

問3-3 監査委員会による内部監査部門の部門長への人事同意権の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 人事同意権がある	15	35.7%	17	43.6%	13	33.3%	14	40.0%	2	66.7%	3	75.0%
2. 人事同意権はないが、意見を表明している	13	31.0%	5	12.8%	12	30.8%	5	14.3%	1	33.3%	0	0.0%
3. 人事同意権はなく、意見も表明していない	14	33.3%	17	43.6%	14	35.9%	16	45.7%	0	0.0%	1	25.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・全体では、「2. 人事同意権はないが、意見を表明している」会社が18.2ポイント減少し、「1.人事同意権がある」と「3.人事同意権はなく、意見も表明していない」がそれぞれ4割を超え同数となっている。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 3-4 監査委員会による内部監査部門への指示等

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある	27	64.3%	19	48.7%	25	64.1%	17	48.6%	2	66.7%	2	50.0%
2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない	7	16.7%	13	33.3%	6	15.4%	12	34.3%	1	33.3%	1	25.0%
3. 社内規則で権限は規定されていないが、依頼をしたことがある	8	19.0%	6	15.4%	8	20.5%	5	14.3%	0	0.0%	1	25.0%
4. 社内規則で権限は規定されておらず、依頼をしたこともない	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・社内規則で権限が規定されている会社の比率は 82.0%と、前回と大きな変動はない。規定の有無を問わず、依頼をしたことがある会社は全体で 19.2 ポイント減少し 64.1%となっている。

問 3-5 内部監査部門の組織上の位置付け

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 社長に直属している	25	59.5%	26	66.7%	25	64.1%	24	68.6%	0	0.0%	2	50.0%
2. その他の執行役に直属している	5	11.9%	5	12.8%	4	10.3%	5	14.3%	1	33.3%	0	0.0%
3. 取締役会に直属している	1	2.4%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査委員会に直属している	5	11.9%	4	10.3%	4	10.3%	3	8.6%	1	33.3%	1	25.0%
5. 執行側と監査委員会の両方に直属している	4	9.5%	2	5.1%	4	10.3%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	2	4.8%	2	5.1%	1	2.6%	1	2.9%	1	33.3%	1	25.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・「1. 社長に直属している」が全体で 7.2 ポイント増加し 66.7%と最も多い。「5. 執行側と監査委員会の両方に直属している」は 4.4 ポイント減少した。

問 3-5 「6. その他」の記載例

- ・執行側と監査委員会の両方に直属しているが、監査委員会の指示に優先権がある。
- ・内部監査部門を管掌する執行役に直属している。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 3-6 内部監査部門からの報告(平時)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 内部監査部門を所管する役員(社長が所管している場合を含む)のみに報告される	1	2.4%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 取締役会のみで報告される	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 監査委員会のみで報告される	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 上記「1」若しくは「2」が正式報告先であり、監査委員会は報告の写送付先である	5	11.9%	9	23.1%	5	12.8%	9	25.7%	0	0.0%	0	0.0%
5. 監査委員会が正式報告先であり、上記「1」若しくは「2」は報告の写送付先である	3	7.1%	2	5.1%	3	7.7%	1	2.9%	0	0.0%	1	25.0%
6. 上記「1」若しくは「2」、及び監査委員会ともに正式報告先である	28	66.7%	24	61.5%	25	64.1%	21	60.0%	3	100.0%	3	75.0%
7. その他	5	11.9%	4	10.3%	5	12.8%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・正式報告先か写送付先かにかかわらず、89.7%の会社において監査委員会に報告がなされている。

問 3-6 「7. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・社長への報告が主体。四半期に一度の定期活動報告は執行役員ならびに監査委員会へ報告される。 ・社長及び監査委員会には毎月正式報告し、取締役会には半年に一度報告している。 ・社内取締役、社長、常務に対して報告 ・内部監査部門の内部監査報告先は、CEO、CFO、監査先の管掌役員、および監査委員会

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 3-7 内部監査部門からの報告(有事)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 取締役会のみで報告される	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
2. 取締役会及び監査委員会に報告される	24	57.1%	21	53.8%	21	53.8%	17	48.6%	3	100.0%	4	100.0%
3. 監査委員会のみで報告される	13	31.0%	10	25.6%	13	33.3%	10	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	5	11.9%	7	17.9%	5	12.8%	7	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・監査委員会に報告されているのは、79.4%となり、「3. 監査委員会のみで報告される」が全体の 25.6% で平時の報告の場合と異なる点は前回同様である。(問 3-6 内部からの報告(平時)参照)

問 3-8 監査委員会と内部監査部門との連携1(監査計画等の調整)(複数回答可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 監査委員会主導で年度監査計画について調整している	6	14.3%	5	12.8%	5	12.8%	4	11.4%	1	33.3%	1	25.0%
2. 内部監査部門主導で年度監査計画について調整している	17	40.5%	14	35.9%	15	38.5%	12	34.3%	2	66.7%	2	50.0%
3. 年度監査計画について調整しているが、どちらかが主導しているわけではない	13	31.0%	14	35.9%	12	30.8%	11	31.4%	1	33.3%	3	75.0%
4. (個別の) 監査日程について調整している	11	26.2%	9	23.1%	9	23.1%	7	20.0%	2	66.7%	2	50.0%
5. (個別の) 監査テーマについて調整している	14	33.3%	12	30.8%	11	28.2%	10	28.6%	3	100.0%	2	50.0%
6. 調整はしていない	5	11.9%	7	17.9%	5	12.8%	7	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	42		39		39		35		3		4	

・何らかの形で調整を行っている会社が 82.1%を占めており、前回とほぼ同様の傾向である。

問 3-9 監査委員会と内部監査部門との連携2(合同監査)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. すべての監査について合同監査を実施している	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある	22	52.4%	17	43.6%	21	53.8%	16	45.7%	1	33.3%	1	25.0%
3. 合同監査を実施することはない	20	47.6%	21	53.8%	18	46.2%	18	51.4%	2	66.7%	3	75.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・「3. 合同監査を実施することはない」会社は、前回から 6.2 ポイント増加し、過半数に達している。

II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について

問 4 「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容

①「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の記載の有無と記載された人数

(社数 / 縦%)	全体(公開会社)				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
記載あり	39	97.5%	34	97.1%	39	97.5%	34	97.1%	0	0.0%	0	0.0%
1 名	12	30.0%	13	37.1%	12	30.0%	13	37.1%	0	0.0%	0	0.0%
2 名	9	22.5%	8	22.9%	9	22.5%	8	22.9%	0	0.0%	0	0.0%
3 名以上	18	45.0%	13	37.1%	18	45.0%	13	37.1%	0	0.0%	0	0.0%
記載なし	1	2.5%	1	2.9%	1	2.5%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	40	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

② 財務・会計に関する知見者として記載された者の属性

(人数 / 縦%)	全体(公開会社)			
	2020 年		2021 年	
常勤社内監査委員	21	20.2%	17	22.4%
常勤社外監査委員	5	4.8%	3	3.9%
非常勤社内監査委員	3	2.9%	0	0.0%
非常勤社外監査委員	75	72.1%	56	73.7%
合計人数	104	100.0%	76	100.0%

・知見者としての記載の大半が社外委員であり、最も多い「非常勤社外監査委員」は前回同様 73.7%となっている。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

③ 財務・会計に関する知見者として記載された者の専門性・経歴

(人数 / 縦%)	2020 年						2021 年					
	常勤 社内	常勤 社外	非常勤 社内	非常勤 社外	合計		常勤 社内	常勤 社外	非常勤 社内	非常勤 社外	合計	
1. CFO 等、財務部門管掌役員の経験を有する	9	1	1	8	19	18.3%	9	1	0	6	16	21.1%
2. 経理又は財務部門で相応の実務経験を有する	5	0	0	0	5	4.8%	3	0	0	1	4	5.3%
3. 公認会計士・税理士など会計の有資格者である	0	1	0	27	28	26.9%	0	0	0	21	21	27.6%
4. 金融機関出身者で相応の経験を有する	2	2	0	8	12	11.5%	2	2	0	8	12	15.8%
5. 弁護士として相応の経験を有する	0	0	1	13	14	13.5%	0	0	0	8	8	10.5%
6. 他社の取締役としての経験を有する	2	1	0	10	13	12.5%	1	0	0	7	8	10.5%
7. 会計、監査論等の研究者である	0	0	0	1	1	1.0%	0	0	0	2	2	2.6%
8. その他	3	0	1	8	12	11.5%	2	0	0	3	5	6.6%
合計人数	21	5	3	75	104	100.0%	17	3	0	56	76	100.0%

・財務及び会計の相当の知見者として記載されているものの経歴として最も多いのが「3. 公認会計士・税理士など会計の有資格者である」であることは前回と変わらない。次に多いのは前回同様の「1. CFO 等、財務部門管掌役員の経験を有する」である。

問 5-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無

(社数 / 縦%)	全体			
	2020 年		2021 年	
1. 見直しの決議(内部統制システムを変更しない旨の決議を含む)を行った	15	34.9%	10	25.6%
2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	23	53.5%	22	56.4%
3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない	5	11.6%	7	17.9%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%

・「3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない」が前回より 6.3 ポイント増加して、17.9%となった。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 5-2 内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目

(社数 / 縦%)	全体			
	2020 年		2021 年	
1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項 (会社法施行規則 112 条 1 項 1 号)	5	33.3%	2	20.0%
2. 上記1の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項 (会社法施行規則 112 条 1 項 2 号)	3	20.0%	2	20.0%
3. 監査委員会の上記1の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項 (会社法施行規則 112 条 1 項 3 号)	3	20.0%	3	30.0%
4. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制 (会社法施行規則 112 条 1 項 4 号)	5	33.3%	2	20.0%
5. 監査委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 1 項 5 号)	3	20.0%	2	20.0%
6. 監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項 (会社法施行規則 112 条 1 項 6 号)	3	20.0%	2	20.0%
7. 上記 1～6 のほか、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 1 項 7 号)	7	46.7%	4	40.0%
8. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 (会社法 416 条 1 項 1 号ホ)	4	26.7%	6	60.0%
9. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 1 号)	4	26.7%	2	20.0%
10. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 2 号)	3	20.0%	3	30.0%
11. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 3 号)	4	26.7%	4	40.0%
12. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 4 号)	4	26.7%	4	40.0%
13. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 5 号)	4	26.7%	5	50.0%
14. 財務報告の適正性を確保するための体制	2	13.3%	1	10.0%
15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方	1	6.7%	1	10.0%
16. 企業理念・企業統治に関する考え方	4	26.7%	2	20.0%
17. その他	4	26.7%	1	10.0%
回答社数	15		10	

・全体では、「8. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」が 60.0%と最多となった。2 番目は「13.当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」で 50.0%であった。前回最も多かった「7. 上記 1～6 のほか、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」は、6.7 ポイント減少して 40.0%となっている。

問 5-2 「17. その他」の記載例

・組織改定による組織名称等の変更

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 5-3 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの契機

(社数 / 縦%)	全体			
	2020 年		2021 年	
1. 監査委員会の要請に基づいて見直した	0	0.0%	0	0.0%
2. 執行部門の主体的な検討に基づいて見直した	7	46.7%	6	60.0%
3. 監査委員会と執行部門との協議に基づいて見直した	6	40.0%	4	40.0%
4.その他	2	13.3%	0	0.0%
回答社数	15	100.0%	10	100.0%

・「2. 執行部門の主体的な検討に基づいて見直した」が前回から 13.3 ポイント増加し 60.0%と最も多くなっている。

問 6-1 監査委員会における監査報告作成の審議回数

(社数 / 縦%) 審議回数	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1 回	10	23.3%	13	33.3%	9	22.5%	10	28.6%	1	33.3%	3	75.0%
2 回	18	41.9%	15	38.5%	17	42.5%	14	40.0%	1	33.3%	1	25.0%
3 回	9	20.9%	8	20.5%	9	22.5%	8	22.9%	0	0.0%	0	0.0%
4 回以上	6	14.0%	3	7.7%	5	12.5%	3	8.6%	1	33.3%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・前回と同様審議回数 2 回の会社が最も多い。4 回以上の会社が 6.3 ポイント減少して 7.7%となっている。一過性のものか今後の動向を注視したい。

問 6-2 監査報告作成に至るまでの監査委員間の調整

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 「社外」監査委員を含め、すべての監査委員で調整を行った	34	79.1%	29	74.4%	32	80.0%	26	74.3%	2	66.7%	3	75.0%
2. 一部の監査委員のみで調整を行った	4	9.3%	6	15.4%	4	10.0%	6	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
3. 事前の調整は行っていない	3	7.0%	3	7.7%	3	7.5%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	2	4.7%	1	2.6%	1	2.5%	0	0.0%	1	33.3%	1	25.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

・大半の会社ではすべての監査委員で調整を行っていることは前回と同様である。

問 6-2 「4. その他」の記載例

・社外監査委員に対しては、監査委員会の事前説明として、個別に調整。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 6-3 監査報告における監査委員の個別意見の付記

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. あった	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
2. なかった	43	100.0%	38	97.4%	40	100.0%	34	97.1%	3	100.0%	4	100.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

問 6-4 監査委員会監査報告における自署押印または記名押印

(社数 / 縦%)	全体		上場		非上場	
	2021 年		2021 年		2021 年	
1. 監査委員全員が自署押印または記名押印を行った	34	87.2%	30	85.7%	4	100.0%
2. 一部の監査委員のみ自署押印または記名押印を行った	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 電子署名を行った	2	5.1%	2	5.7%	0	0.0%
4. 自署押印または記名押印を行わなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. その他	3	7.7%	3	8.6%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	35	100.0%	4	100.0%

・今回より調査した項目であるが、昨年はコロナ禍における一定の制約があったものと想定されるが、約9割の会社において、監査委員全員が自署押印または記名押印している。今後電子署名等も増加することも想定され、引き続き注視していく必要がある。

問 7-1 有価証券報告書の作成の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 作成している	40	93.0%	36	92.3%	39	97.5%	35	100.0%	1	33.3%	1	25.0%
2. 作成していない	3	7.0%	3	7.7%	1	2.5%	0	0.0%	2	66.7%	3	75.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 7-2 有価証券報告書の取締役会付議状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 決議事項として付議	11	27.5%	7	19.4%	10	25.6%	7	20.0%	1	100.0%	0	0.0%
2. 報告事項として付議	15	37.5%	13	36.1%	15	38.5%	12	34.3%	0	0.0%	1	100.0%
3. 付議されていない	14	35.0%	16	44.4%	14	35.9%	16	45.7%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	40	100.0%	36	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	1	100.0%	1	100.0%

・「3. 付議されていない」が 9.4 ポイント増加して 44.4%となり、過半数の会社で何らかの形で取締役会に付議されている。

問 7-3 有価証券報告書の提出時期

(社数 / 縦%)	全体			
	2020 年		2021 年	
1. 定時株主総会終了前に提出した	4	10.0%	3	8.3%
2. 定時株主総会の終了後に提出した	36	90.0%	33	91.7%
回答社数	40	100.0%	36	100.0%

・前回から大きな変化はなく、ほとんどの会社が定時株主総会終了後に提出している。

問 7-4 有価証券報告書の株主総会前提出会社の提出時期

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1 日～5 日前	2	50.0%	2	66.7%	2	50.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
6 日～10 日前	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
11 日以上前	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(総会前提出会社数)	4	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

問 7-5 有価証券報告書の監査の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 監査している	31	77.5%	25	69.4%	31	79.5%	25	71.4%	0	0.0%	0	0.0%
2. 監査していない	9	22.5%	11	30.6%	8	20.5%	10	28.6%	1	100.0%	1	100.0%
回答社数	40	100.0%	36	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	1	100.0%	1	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 7-6 有価証券報告書の監査の内容

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した	18	58.1%	18	72.0%	18	58.1%	18	72.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	15	48.4%	14	56.0%	15	48.4%	14	56.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した	20	64.5%	16	64.0%	20	64.5%	16	64.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した	24	77.4%	19	76.0%	24	77.4%	19	76.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(有報を監査している会社数)	31		25		31		25		0		0	

・前回到引き続き、「4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した」が最多となっているが、「1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した」と「2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した」もそれぞれ増加した。

問 8-1-1 株主総会における監査委員会からの口頭報告の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 監査委員が行った	23	53.5%	21	53.8%	20	50.0%	18	51.4%	3	100.0%	3	75.0%
2. 監査委員は行わなかった	20	46.5%	18	46.2%	20	50.0%	17	48.6%	0	0.0%	1	25.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・口頭報告を「1. 監査委員が行った」会社が昨年同様 53.8%となった。

問 8-1-2 株主総会における監査結果の口頭報告の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 議長など監査委員以外の方が報告した(概要の報告なども含む)	11	55.0%	10	55.6%	11	55.0%	9	52.9%	0	0.0%	1	100.0%
2. 行わなかった(省略された)	9	45.0%	8	44.4%	9	45.0%	8	47.1%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	20	100.0%	18	100.0%	20	100.0%	17	100.0%	0	0.0%	1	100.0%

・監査結果の報告を「2. 行わなかった(省略された)」会社も半数程度みられた。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 8-2 株主総会における監査委員会に関連した質問の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 質問があった	2	4.7%	3	7.7%	2	5.0%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
2. 質問はなかった	41	95.3%	36	92.3%	38	95.0%	32	91.4%	3	100.0%	4	100.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・監査委員会に関連した「1. 質問があった」会社は 1 社増加した。

第22回 指名委員会等設置会社版

問 8-3 株主総会における監査委員会に関連した質問の内容

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 重点監査項目について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 実査・往査について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 企業集団の監査、子会社の調査について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査体制について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 経営者と監査委員会との意思疎通の状況について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 取締役会への出席について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 会計監査人の監査結果について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8. 会計監査人の独立性について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 会計監査人との連携について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 監査上の主要な検討事項(KAM)について	-	-	0	0.0%	-	-	0	0.0%	-	-	0	0.0%
11. 監査委員会の運営・議題について	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
12. 「社外」監査委員の独立性について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13. 「社外」監査委員の役割や意思疎通の状況等について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14. 監査委員の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
15. 補欠役員の選任について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16. 監査委員会の監査結果について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17. 監査委員の財務・会計に関する知見について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18. 役員報酬について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19. 監査委員会監査報告の記載内容について	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20. その他	1	50.0%	2	66.7%	1	50.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(質問があった会社数)	2		3		2		3		0		0	

問 8-3 「20. その他」の記載例

- ・監査委員の選任理由について
- ・不祥事を踏まえた監査委員会の活動

第22回 指名委員会等設置会社版

問8-4 株主総会における監査委員会に関連した質問への回答

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 監査委員が回答した	2	100.0%	2	66.7%	2	100.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
2. 監査委員は回答しなかった	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	2	100.0%	3	100.0%	2	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

・監査委員が回答しなかった会社も1社あった。

問9-1 株主総会の開催方法

(社数 / 縦%)	2021年					
	全体		上場		非上場	
1. リアル株主総会	12	30.8%	11	31.4%	1	25.0%
2. ハイブリッド参加型バーチャル株主総会	25	64.1%	23	65.7%	2	50.0%
3. ハイブリッド出席型バーチャル株主総会	2	5.1%	1	2.9%	1	25.0%
4. バーチャルオンリー型株主総会	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 書面開催	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	35	100.0%	4	100.0%

・今回から調査した項目であり、多くの会社では「2. ハイブリッド参加型バーチャル株主総会」を採用しているが、コロナ禍を契機に様々な種類の株主総会の開催方法が可能となったことから、今後の動向を引き続き注視する必要がある。

問9-2 株主総会に出席した役員

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 実会場において全役員が出席した	21	48.8%	20	51.3%	20	50.0%	19	54.3%	1	33.3%	1	25.0%
2. 一部役員のみ出席した(リモート出席等も含む)	22	51.2%	19	48.7%	20	50.0%	16	45.7%	2	66.7%	3	75.0%
3. その他(書面決議に移行した場合など、自由記載)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・前回「2. 一部役員のみ出席した(リモート出席等も含む)」が半数であったが、全体及び上場会社では、「1. 実会場において全役員が出席した」の割合が過半数となった。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 9-3 株主総会に出席した監査委員

①会社全体

上段:回答数 下段:縦%	社内常勤		社外常勤		社内非常勤		社外非常勤		合計	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 実会場で出席した	13	12	1	1	0	0	16	14	30	27
	86.7%	80.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.3%	56.0%	68.2%	65.9%
2. リモートで出席した	1	2	1	0	0	0	6	5	8	7
	6.7%	13.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	20.0%	18.2%	17.1%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	1	1	0	0	0	0	5	6	6	7
	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	24.0%	13.6%	17.1%
4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答総数	15	15	2	1	0	0	27	25	44	41
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②社内常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 実会場で出席した	13	86.7%	12	80.0%	11	84.6%	10	76.9%	2	100.0%	2	100.0%
2. リモートで出席した	1	6.7%	2	13.3%	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	1	6.7%	1	6.7%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答総数	15	100.0%	15	100.0%	13	100.0%	13	100.0%	2	100.0%	2	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

③社外常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 実会場で出席した	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. リモートで出席した	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答総数	2	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%

④社内非常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 実会場で出席した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. リモートで出席した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答総数	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑤社外非常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 実会場で出席した	16	59.3%	14	56.0%	15	57.7%	13	59.1%	1	100.0%	1	33.3%
2. リモートで出席した	6	22.2%	5	20.0%	6	23.1%	4	18.2%	0	0.0%	1	33.3%
3. 欠席した(控室で待機も含む)	5	18.5%	6	24.0%	5	19.2%	5	22.7%	0	0.0%	1	33.3%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答総数	27	100.0%	25	100.0%	26	100.0%	22	100.0%	1	100.0%	3	100.0%

Ⅲ 取締役会等の状況と監査委員会の日常活動について

問 10 他の委員会との連携の状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 取締役会の場を通じて	40	93.0%	36	92.3%	38	95.0%	32	91.4%	2	66.7%	4	100.0%
2. 委員の兼任によって	25	58.1%	25	64.1%	24	60.0%	23	65.7%	1	33.3%	2	50.0%
3. 委員会間の連絡の場を別途設定	5	11.6%	3	7.7%	3	7.5%	2	5.7%	2	66.7%	1	25.0%
4. 各委員会の出入、陪席を自由とする	2	4.7%	3	7.7%	2	5.0%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
5. 委員会スタッフを通じた連携	13	30.2%	11	28.2%	13	32.5%	11	31.4%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	6	14.0%	3	7.7%	5	12.5%	3	8.6%	1	33.3%	0	0.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

・大半の会社で「1. 取締役会の場を通じて」(92.3%)の連携が行われている。他の連携方法としては次いで「2. 委員の兼任によって」(64.1%)が増加する一方、「5. 委員会スタッフを通じた連携」(28.2%)が減少傾向にある。

問 10 「6. その他」の記載例

- ・指名委員会の会合のうち、出席範囲を社外取締役全員に拡大して開催する回には、監査委員も出席している。
- ・社外取締役会議等

問 11-1 取締役会の年間の開催数

(平均)	全体		上場		非上場	
	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年
開催数(回)	12.74	13.05	12.80	13.17	12.00	12.00

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 11-2 取締役会の平均所要時間

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 1 時間未満	2	4.8%	2	5.1%	2	5.1%	1	2.9%	0	0.0%	1	25.0%
2. 1 時間以上～ 2 時間未満	15	35.7%	12	30.8%	14	35.9%	10	28.6%	1	33.3%	2	50.0%
3. 2 時間以上～ 3 時間未満	15	35.7%	17	43.6%	14	35.9%	17	48.6%	1	33.3%	0	0.0%
4. 3 時間以上～ 4 時間未満	8	19.0%	7	17.9%	7	17.9%	6	17.1%	1	33.3%	1	25.0%
5. 4 時間以上	2	4.8%	1	2.6%	2	5.1%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・前回最も多かった「2. 1 時間以上～2 時間未満」が全体で 4.9 ポイント減少し 30.8%となり、「3. 2 時間以上～3 時間未満」が 7.9 ポイント増加している。

問 11-3 取締役会の運営の変化(複数回答可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 取締役会の自己評価	36	83.7%	36	92.3%	34	85.0%	33	94.3%	2	66.7%	3	75.0%
2. 資料の事前送付	43	100.0%	38	97.4%	40	100.0%	34	97.1%	3	100.0%	4	100.0%
3. 事前説明の実施(社 外取締役など一部を対象 とする場合を含む)	37	86.0%	34	87.2%	34	85.0%	31	88.6%	3	100.0%	3	75.0%
4. Web 会議、電話会議 等の実施(一部メンバー の Web 参加など一部実 施も含む)	40	93.0%	38	97.4%	38	95.0%	34	97.0%	2	66.7%	4	100.0%
5. 特になし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

・選択肢 1～4 いずれの取組についても大半の会社で実施されている。

問 11-3 「6. その他」の記載例

・第三者による評価も実施

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 11-4 取締役会における監査委員の発言状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 議長からの求めに応じて発言している	10	23.3%	5	12.8%	10	25.0%	5	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
2. 議長からの求めがなくても、必要があれば発言している	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%
3. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているわけでもなく、取締役会においてもほとんど発言していない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. その他	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

・すべての会社において、議長からの求めがなくても必要があれば発言がなされている。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 11-5 取締役会における監査委員の発言内容

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 法令・定款への遵守性	35	81.4%	32	82.1%	33	82.5%	29	82.9%	2	66.7%	3	75.0%
2. 経営判断原則の視点	33	76.7%	33	84.6%	31	77.5%	31	88.6%	2	66.7%	2	50.0%
3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)	42	97.7%	37	94.9%	39	97.5%	34	97.1%	3	100.0%	3	75.0%
4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点	37	86.0%	33	84.6%	35	87.5%	30	85.7%	2	66.7%	3	75.0%
5. 過去の類似案件における対応、それとの差異	18	41.9%	18	46.2%	18	45.0%	18	51.4%	0	0.0%	0	0.0%
6. 同業他社における対応、それとの差異	18	41.9%	20	51.3%	17	42.5%	18	51.4%	1	33.3%	2	50.0%
7. 業務執行の当・不当を質す観点	22	51.2%	26	66.7%	21	52.5%	24	68.6%	1	33.3%	2	50.0%
8. 予算・収益計画の進捗を質す観点	30	69.8%	31	79.5%	27	67.5%	28	80.0%	3	100.0%	3	75.0%
9. 経営上のリスクテイクを促す観点	25	58.1%	26	66.7%	24	60.0%	25	71.4%	1	33.3%	1	25.0%
10. 株主に与える影響、株主利益の視点	29	67.4%	28	71.8%	27	67.5%	26	74.3%	2	66.7%	2	50.0%
11. 株主以外のステーク・ホルダーの利益の視点	24	55.8%	26	66.7%	23	57.5%	25	71.4%	1	33.3%	1	25.0%
12. 取締役と会社の利益相反の有無	25	58.1%	18	46.2%	24	60.0%	17	48.6%	1	33.3%	1	25.0%
13. その他	4	9.3%	2	5.1%	4	10.0%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

・最も多いのは前回同様「3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」の 94.9%であり、次に「2. 経営判断原則の視点」、「4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点」が 84.6%で続いている。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 12-1 取締役会以外で出席する会議(複数回答可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 経営会議など経営に関する重要会議	35	81.4%	34	87.2%	32	80.0%	30	85.7%	3	100.0%	4	100.0%
2. 執行役や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議	25	58.1%	25	64.1%	22	55.0%	21	60.0%	3	100.0%	4	100.0%
3. 部長級が出席する部門内会議	3	7.0%	4	10.3%	3	7.5%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
4. 各種の委員会	31	72.1%	28	71.8%	28	70.0%	26	74.3%	3	100.0%	2	50.0%
5. 関係会社決算説明会	8	18.6%	5	12.8%	8	20.0%	4	11.4%	0	0.0%	1	25.0%
6. 内部監査部門の監査報告会	27	62.8%	22	56.4%	24	60.0%	19	54.3%	3	100.0%	3	75.0%
7. 特になし	3	7.0%	5	12.8%	3	7.5%	5	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
8. IR 説明会	—	—	2	5.1%	—	—	2	5.7%	—	—	0	0.0%
9. その他	3	7.0%	3	7.7%	3	7.5%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

・最も多いのは「1. 経営会議など経営に関する重要会議」であり、全体の 87.2%となっている。次いで、「4. 各種の委員会」が 71.8%、3 番目は「2. 執行役や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議」で 64.1%となっている。

問 12-1 「9. その他」の記載例

・部門から社外取締役に対して説明する機会を設けている。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 12-2 経営会議等における監査委員の意見による執行側提案への影響

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 執行側提案に影響を与えたことがある	15	42.9%	12	35.3%	14	43.8%	11	36.7%	1	33.3%	1	25.0%
2. 監査委員は取締役・執行役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて経営会議等において監査委員が指摘しなければならない事態は生じていない	5	14.3%	9	26.5%	5	15.6%	8	26.7%	0	0.0%	1	25.0%
3. 監査委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるものの、決定に影響を与えたことはない	13	37.1%	10	29.4%	11	34.4%	8	26.7%	2	66.7%	2	50.0%
4. 監査委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 監査委員が指摘しなければならないような状況は生じていない	2	5.7%	3	8.8%	2	6.3%	3	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	35	100.0%	34	100.0%	32	100.0%	30	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・「1. 執行側提案に影響を与えたことがある」が 7.6 ポイント減少し 35.3%で昨年に引き続き最多となり、「4. 指摘を真摯に受け止めてもらえない」会社は前回同様 0 社であった。

問 12-2 「1. 執行側提案に影響を与えたことがある」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・M&A や事業投資に係る案件や、事業報告書・有価証券報告書、CG コード対応等の対外公表資料の非財務情報記述など。 ・グループ内の内部統制体制について ・ケースバイケースで判断の視点の拡大 ・取締役会資料への追加・修正等 ・重要な開発案件の審議において、前提条件に関する十分な情報提供がなかったため、執行部門に意思決定に必要な情報提供の上審議決定に臨むことを申入れ、再審議となった。 ・役員報酬、配当等

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 12-3 出席する委員会(複数選択可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 指名委員会 (取締役候補者対象)	10	32.3%	7	25.0%	8	28.6%	6	23.1%	2	66.7%	1	50.0%
2. 人事委員会 (執行役員以下対象)	3	9.7%	1	3.6%	3	10.7%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
3. 報酬委員会	13	41.9%	10	35.7%	11	39.3%	9	34.6%	2	66.7%	1	50.0%
4. ガバナンス委員会	5	16.1%	5	17.9%	4	14.3%	4	15.4%	1	33.3%	1	50.0%
5. コンプライアンス委員会	26	83.9%	24	85.7%	23	82.1%	22	84.6%	3	100.0%	2	100.0%
6. 内部統制委員会	7	22.6%	8	28.6%	5	17.9%	7	26.9%	2	66.7%	1	50.0%
7. リスク管理委員会	24	77.4%	23	82.1%	21	75.0%	21	80.8%	3	100.0%	2	100.0%
8. その他	10	32.3%	8	28.6%	9	32.1%	8	30.8%	1	33.3%	0	0.0%
回答社数	31		28		28		26		3		2	

・「5. コンプライアンス委員会」が前回同様 85.7%となり最も多いが、「7. リスク管理委員会」も 4.7 ポイント増加し、引き続き増加傾向となっている。

問 12-3 「8. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・ALM 委員会、お客さまサービス向上委員会、CSR 委員会、情報開示委員会 ・サステナビリティ委員会、ディスクロージャー委員会 ・危機管理委員会 ・情報セキュリティ委員会、BCM 委員会、J-SOX 推進会議
--

問 13-1 社長・経営トップとの対話機会

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 1~2 回	11	25.6%	15	38.5%	9	22.5%	12	34.3%	2	66.7%	3	75.0%
2. 3~4 回	15	34.9%	8	20.5%	15	37.5%	8	22.9%	0	0.0%	0	0.0%
3. 5~10 回	7	16.3%	7	17.9%	6	15.0%	6	17.1%	1	33.3%	1	25.0%
4. 11 回以上	9	20.9%	9	23.1%	9	22.5%	9	25.7%	0	0.0%	0	0.0%
5. なし	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・「1. 1~2 回」が前回から 12.9 ポイント増加して 38.5%で最多となった。

問 13-2 監査委員でない社外取締役との連携(複数回答可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 監査委員会に出席してもらっている	5	11.6%	5	12.8%	5	12.5%	4	11.4%	0	0.0%	1	25.0%
2. 常勤の監査委員が定期的に情報提供もしくは意見交換をしている	6	14.0%	6	15.4%	4	10.0%	4	11.4%	2	66.7%	2	50.0%
3. 常勤の監査委員が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている	15	34.9%	16	41.0%	14	35.0%	16	45.7%	1	33.3%	0	0.0%
4. 社外の監査委員が情報提供もしくは意見交換をしている	19	44.2%	17	43.6%	19	47.5%	17	48.6%	0	0.0%	0	0.0%
5. 特に情報提供もしくは意見交換はしていない	4	9.3%	4	10.3%	4	10.0%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
6. 監査委員でない社外取締役はいない	3	7.0%	2	5.1%	3	7.5%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	8	18.6%	9	23.1%	7	17.5%	8	22.9%	1	33.3%	1	25.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

・「4. 社外の監査委員が情報提供もしくは意見交換をしている」が前回同様 43.6%で最多であるが、「3. 常勤の監査委員が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている」が 6.1 ポイント増加し選択肢4と拮抗してきている。常勤の監査委員が定期的、あるいは必要に応じて情報提供もしくは意見交換している割合は、選択肢 2、3 を合わせて 56.4%であり、選択肢 4 の 43.6%よりも多く、やはり常勤監査委員の情報提供が一番多い。

問 13-2 「7. その他」の記載例

・監査委員である社外取締役と同等レベルの情報が、主に取締役会事務局を通じて、監査委員でない社外取締役にも提供されるよう配慮している。
・社外取締役のみの意見交換会、非業務執行取締役のみの意見交換会を実施している。
・社外取締役は社外取締役のみで構成される委員会を複数兼務していることもあり、取締役会や他の委員会を通じて情報提供、意見交換をしている。
・取締役会で職務執行状況を報告している。
・取締役会開催日に監査委員会が開催する「執行役ヒアリング」(年 7 回程度)へ、他の社外取締役の任意出席を受けている。

問 13-3 監査委員でない社外取締役との意見交換等の頻度

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 1~2 回	9	25.7%	11	33.3%	8	25.0%	8	27.6%	1	33.3%	3	75.0%
2. 3~4 回	10	28.6%	4	12.1%	9	28.1%	4	13.8%	1	33.3%	0	0.0%
3. 5~10 回	9	25.7%	9	27.3%	9	28.1%	9	31.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 11 回以上	7	20.0%	9	27.3%	6	18.8%	8	27.6%	1	33.3%	1	25.0%
回答社数	35	100.0%	33	100.0%	32	100.0%	29	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

・「1. 1～2 回」が 7.6 ポイント増加し 33.3%で最多となったが、「4. 11 回以上」も 7.3 ポイント増加してきている。

問 13-4 監査委員会の実効性評価

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 監査委員会で自己評価アンケートを実施し、結果を公開している	4	9.3%	4	10.3%	3	7.5%	3	8.6%	1	33.3%	1	25.0%
2. 結果は非公開だが、監査委員会で自己評価アンケートを実施している	10	23.3%	7	17.9%	9	22.5%	6	17.1%	1	33.3%	1	25.0%
3. 自己評価アンケートは実施していないが、監査委員会でチェックリストに基づき自己評価している	2	4.7%	3	7.7%	2	5.0%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
4. 特段の評価はしていないが、期末や期初の監査委員会で前期の監査活動を振り返り、将来の監査に向けて意見交換をしている	16	37.2%	17	43.6%	15	37.5%	16	45.7%	1	33.3%	1	25.0%
5. 特段の評価はしていないが、年間を通じた監査活動の中で随時実効性について検証している	6	14.0%	6	15.4%	6	15.0%	6	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
6. 評価を意識した活動は行っていない	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	9	20.9%	9	23.1%	9	22.5%	8	22.9%	0	0.0%	1	25.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

・すべての会社で何らかの評価を意識した活動が行われている。特に、自己評価そのものを実施している会社(選択肢 1～3)は前回同様 35.9%となり、一定の割合を保っている。

問 13-4 「7. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> ・委員会スタッフが評価し、委員長に報告している。 ・執行役に対して、監査委員会の監査活動に関するアンケートを実施 ・取締役会の実効性評価の中に監査委員会の実効性評価も含まれている ・取締役会自己評価の中で、指名・報酬・監査の三委員会についても所属委員が自己評価している

問 14-1 会計監査人の報酬同意に関する担当執行役等からの情報提供の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. あった	42	97.7%	37	94.9%	39	97.5%	34	97.1%	3	100.0%	3	75.0%
2. なかった	1	2.3%	2	5.1%	1	2.5%	1	2.9%	0	0.0%	1	25.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

- ・前回に引き続き、ほぼすべての会社で担当執行役等から情報提供があった。

問 14-2 会計監査人の報酬同意に関する担当執行役等からの情報提供の時期

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	3	7.1%	5	13.5%	2	5.1%	4	11.8%	1	33.3%	1	33.3%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	6	14.3%	6	16.2%	6	15.4%	5	14.7%	0	0.0%	1	33.3%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	22	52.4%	18	48.6%	20	51.3%	17	50.0%	2	66.7%	1	33.3%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	19	45.2%	18	48.6%	17	43.6%	17	50.0%	2	66.7%	1	33.3%
回答社数	42		37		39		34		3		3	

- ・「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」、「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」が 48.6%で同率となった。

問 14-3 会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. あった	37	86.0%	34	87.2%	34	85.0%	30	85.7%	3	100.0%	4	100.0%
2. なかった	6	14.0%	5	12.8%	6	15.0%	5	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

- ・会計監査人から情報提供のあった会社は、前回同様 87.2%となっている。担当執行役等からの事前の情報提供がほとんどの会社で行われている(94.9%)ことと比べると少ないものの 9 割近くを占めており、監査委員と会計監査人の連携が進んでいることがうかがえる結果となっている(問 14-1 参照)。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 14-4 会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の時期

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	4	10.8%	4	11.8%	4	11.8%	4	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	6	16.2%	7	20.6%	6	17.6%	6	20.0%	0	0.0%	1	25.0%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	12	32.4%	9	26.5%	10	29.4%	8	26.7%	2	66.7%	1	25.0%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	18	48.6%	17	50.0%	16	47.1%	15	50.0%	2	66.7%	2	50.0%
回答社数	37		34		34		30		3		4	

- ・全体としては「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」が 50.0%と最も多く、次いで「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が、26.5%と2番目となっている。

問 14-5 会計監査人の報酬同意に関する執行部門と会計監査人の折衝状況の把握

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 十分把握していた	15	34.9%	14	35.9%	14	35.0%	13	37.1%	1	33.3%	1	25.0%
2. ある程度把握していた	26	60.5%	24	61.5%	24	60.0%	21	60.0%	2	66.7%	3	75.0%
3. 把握は不十分であった	1	2.3%	1	2.6%	1	2.5%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
4. 全く把握していなかった	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43		39		40		35		3		4	

- ・全体で「1. 十分把握していた」と「2. ある程度把握していた」の合計が 97.4%となり、ほとんどの会社で配慮がなされているようである。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 14-6 会計監査人の報酬額に関する取締役会への付議状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 決議事項として付議されている	5	11.6%	4	10.3%	5	12.5%	3	8.6%	0	0.0%	1	25.0%
2. 報告事項として付議されている	14	32.6%	9	23.1%	13	32.5%	8	22.9%	1	33.3%	1	25.0%
3. 付議されていない	24	55.8%	26	66.7%	22	55.0%	24	68.6%	2	66.7%	2	50.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・「3. 付議されていない」の回答が 10.9 ポイント増加した。「2. 報告事項として付議されている」が 9.5 ポイント減少しており、報告事項としても付議されなくなった変化が影響したとみられる。

問 14-7 会計監査人選任議案の決定プロセス

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる	19	44.2%	20	51.3%	18	45.0%	19	54.3%	1	33.3%	1	25.0%
2. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。ただし、原案が否決された場合は、監査委員会で代替案を作成する	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 原案の作成等は監査委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する	10	23.3%	9	23.1%	10	25.0%	8	22.9%	0	0.0%	1	25.0%
4. 性質上執行側が対応すべきものを除き、原案の作成等を含め監査委員会側が自ら準備する	8	18.6%	7	17.9%	6	15.0%	5	14.3%	2	66.7%	2	50.0%
5. 具体的な議案決定プロセスは決めていない	6	14.0%	3	7.7%	6	15.0%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・「1. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる」が前回に引き続き最多で 7.1 ポイント増加し過半数に達した。2 番目に多い「3. 原案の作成等は監査委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する」は昨年同様となった。監査委員会側が主導して準備する（選択肢 3 及び 4）の合計は 41.0% で 0.9 ポイント減少している。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 14-8 会計監査人の選任又は再任

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 今期新たに選任した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%
3. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

問 14-9-1 会計監査人の再任に関する監査委員会における審議等

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 監査委員会で審議した	42	97.7%	38	97.4%	40	100.0%	35	100.0%	2	66.7%	3	75.0%
2. 監査委員会で審議していないが、監査委員間の確認を取った	1	2.3%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	25.0%
3. 監査委員会で審議しておらず、また監査委員間の確認も取っていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・すべての会社で会計監査人の再任について監査委員会での審議又は確認がなされている。

問 14-9-2 会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 書面で確認の依頼があった	20	46.5%	15	38.5%	20	50.0%	14	40.0%	0	0.0%	1	25.0%
2. 口頭で確認の依頼があった	11	25.6%	11	28.2%	8	20.0%	8	22.9%	3	100.0%	3	75.0%
3. 書面でも口頭でも確認の依頼はなかった	12	27.9%	13	33.3%	12	30.0%	13	37.1%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・書面か口頭にかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社が 66.7%となっており、前回から 5.4 ポイント減少している。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 14-9-3 会計監査人の再任に関する監査委員会の決定

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 監査委員会の決定を書面で提出した	32	74.4%	27	69.2%	30	75.0%	23	65.7%	2	66.7%	4	100.0%
2. 監査委員会の決定の旨を口頭で伝えた	9	20.9%	11	28.2%	8	20.0%	11	31.4%	1	33.3%	0	0.0%
3. 監査委員会から決定について何も伝えなかった	2	4.7%	1	2.6%	2	5.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・「1. 監査委員会の決定を書面で提出した」が最も多く全体の 69.2%であり、またほとんどの会社で執行側に決定を伝えているが、「3. 監査委員会から決定について何も伝えなかった」は前回から 2.1 ポイント減少となり、2.6%となっている。

問 14-10 会計監査人の評価基準

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして策定した会計監査人の評価基準を有する	37	86.0%	37	94.9%	34	85.0%	33	94.3%	3	100.0%	4	100.0%
2. 日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にせず策定した会計監査人の評価基準を有する	2	4.7%	1	2.6%	2	5.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
3. 会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する	4	9.3%	0	0.0%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・大半の会社で監査役協会策定の実務指針を参考にした評価基準の採用がなされている。

問 14-10 「4. その他」の記載例

・日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」のチェックリストを活用・評価

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 15-1 内部通報制度の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 内部通報制度がある	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%
2. 内部通報制度はない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・すべての会社が内部通報制度を有していることは前回と同様である。

問 15-2 監査委員会への通報窓口の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 監査委員会(もしくは特定の監査委員)も内部通報の窓口の 1 つになっている	19	44.2%	14	35.9%	19	47.5%	13	37.1%	0	0.0%	1	25.0%
2. 監査委員会(もしくは特定の監査委員)は内部通報の窓口になっていない	24	55.8%	25	64.1%	21	52.5%	22	62.9%	3	100.0%	3	75.0%
回答社数	43	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	3	100.0%	4	100.0%

・監査委員会(もしくは特定の監査委員)が内部通報の窓口になっている会社の比率は 8.3 ポイント減少し 35.9%となった。

問 16-1 監査委員の報酬等の制度

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 月額報酬 (定額基本給+業績連動給)	4	11.1%	2	7.1%	4	11.8%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 月額報酬(定額基本給のみ)	32	88.9%	26	92.9%	30	88.2%	23	92.0%	2	100.0%	3	100.0%
3. 賞与の支給制度	5	13.9%	2	7.1%	5	14.7%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 退職慰労金の支給制度	2	5.6%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. ストック・オプションの支給制度	4	11.1%	1	3.6%	4	11.8%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	36		28		34		25		2		3	

・監査委員の報酬としては「2. 月額報酬(定額基本給のみ)」が全体で 4.0 ポイント増加して 92.9%となっている。「1. 月額報酬(定額基本給+業績連動給)」は 4.0 ポイント減少して 7.1%となっている。

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 16-2 監査委員への賞与の支給

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年	
1. 監査委員への賞与の支給があった	4	80.0%	2	100.0%	4	80.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 監査委員への賞与の支給はなかった	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	5	100.0%	2	100.0%	5	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

問 16-3 監査委員の年額報酬額

①全体

上段:人数 下段:比率	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200万円未満	0	0	0	0	0	3	0	0	6	9
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	15.0%	15.5%
2. 200万円以上～ 500万円未満	1	2	0	10	13	0	0	0	4	4
	5.6%	28.6%	0.0%	13.7%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	6.9%
3. 500万円以上～ 750万円未満	0	0	0	7	7	2	0	0	3	5
	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	6.9%	13.3%	0.0%	0.0%	7.5%	8.6%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	0	1	0	8	9	0	0	0	5	5
	0.0%	14.3%	0.0%	11.0%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	8.6%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	1	0	1	16	18	0	0	0	6	6
	5.6%	0.0%	33.3%	21.9%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	10.3%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	0	1	1	25	27	0	0	1	7	8
	0.0%	14.3%	33.3%	34.2%	26.7%	0.0%	0.0%	50.0%	17.5%	13.8%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	3	0	0	3	6	1	0	0	6	7
	16.7%	0.0%	0.0%	4.1%	5.9%	6.7%	0.0%	0.0%	15.0%	12.1%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	2	0	0	1	3	1	0	0	3	4
	11.1%	0.0%	0.0%	1.4%	3.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.5%	6.9%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	3	1	0	3	7	2	0	0	0	2
	16.7%	14.3%	0.0%	4.1%	6.9%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	1	1	0	0	2	1	0	0	0	1
	5.6%	14.3%	0.0%	0.0%	2.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
11. 3,000万円以上	7	1	1	0	9	5	1	1	0	7
	38.9%	14.3%	33.3%	0.0%	8.9%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	12.1%
合計人数	18	7	3	73	101	15	1	2	40	58
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

②上場会社

上段:人数 下段:比率	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	0	0	0	0	0	3	0	0	5	8
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	13.5%	14.8%
2. 200万円以上～ 500万円未満	0	0	0	10	10	0	0	0	2	2
	0.0%	0.0%	0.0%	13.7%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	3.7%
3. 500万円以上～ 750万円未満	0	0	0	7	7	1	0	0	3	4
	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	8.1%	7.4%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	0	1	0	8	9	0	0	0	5	5
	0.0%	20.0%	0.0%	11.0%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	9.3%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	1	0	1	16	18	0	0	0	6	6
	5.9%	0.0%	33.3%	21.9%	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	11.1%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	0	1	1	25	27	0	0	1	7	8
	0.0%	20.0%	33.3%	34.2%	27.6%	0.0%	0.0%	50.0%	18.9%	14.8%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	3	0	0	3	6	1	0	0	6	7
	17.6%	0.0%	0.0%	4.1%	6.1%	7.1%	0.0%	0.0%	16.2%	13.0%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	2	0	0	1	3	1	0	0	3	4
	11.8%	0.0%	0.0%	1.4%	3.1%	7.1%	0.0%	0.0%	8.1%	7.4%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	3	1	0	3	7	2	0	0	0	2
	17.6%	20.0%	0.0%	4.1%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
10. 2,500万円以 上～3,000万円未 満	1	1	0	0	2	1	0	0	0	1
	5.9%	20.0%	0.0%	0.0%	2.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
11. 3,000万円以 上	7	1	1	0	9	5	1	1	0	7
	41.2%	20.0%	33.3%	0.0%	9.2%	35.7%	100.0%	50.0%	0.0%	13.0%
合計人数	17	5	3	73	98	14	1	2	37	54
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

③一部上場会社

上段:人数 下段:比率	2020 年					2021 年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200 万円未満	0	0	0	0	0	3	0	0	5	8
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	15.6%	17.0%
2. 200 万円以上～ 500 万円未満	0	0	0	7	7	0	0	0	2	2
	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	4.3%
3. 500 万円以上～ 750 万円未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
4. 750 万円以上～ 1,000 万円未満	0	1	0	6	7	0	0	0	3	3
	0.0%	33.3%	0.0%	10.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	6.4%
5. 1,000 万円以上 ～1,250 万円未満	0	0	0	16	16	0	0	0	6	6
	0.0%	0.0%	0.0%	27.6%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	12.8%
6. 1,250 万円以上 ～1,500 万円未満	0	0	1	25	26	0	0	1	7	8
	0.0%	0.0%	50.0%	43.1%	33.8%	0.0%	0.0%	50.0%	21.9%	17.0%
7. 1,500 万円以上 ～1,750 万円未満	2	0	0	3	5	0	0	0	6	6
	14.3%	0.0%	0.0%	5.2%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	12.8%
8. 1,750 万円以上 ～2,000 万円未満	1	0	0	1	2	1	0	0	3	4
	7.1%	0.0%	0.0%	1.7%	2.6%	8.3%	0.0%	0.0%	9.4%	8.5%
9. 2,000 万円以上 ～2,500 万円未満	3	0	0	0	3	1	0	0	0	1
	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
10. 2,500 万円以上 ～3,000 万円未満	1	1	0	0	2	1	0	0	0	1
	7.1%	33.3%	0.0%	0.0%	2.6%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
11. 3,000 万円以上	7	1	1	0	9	5	1	1	0	7
	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	11.7%	41.7%	100.0%	50.0%	0.0%	14.9%
合計人数	14	3	2	58	77	12	1	2	32	47
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

④二部上場会社

上段:人数 下段:比率	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 200万円以上～ 500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 500万円以上～ 750万円未満	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3
	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	0	1	0	3	4	1	0	0	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	1	1	0	6	8	1	0	0	3	4
	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

⑤その他上場(マザーズ・ジャスダック・その他)

上段:人数 下段:比率	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 200万円以上~ 500万円未満	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 500万円以上~ 750万円未満	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 750万円以上~ 1,000万円未満	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%
5. 1,000万円以上~ 1,250万円未満	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0
	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 1,250万円以上 ~1,500万円未満	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 1,500万円以上 ~1,750万円未満	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
8. 1,750万円以上 ~2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 2,000万円以上 ~2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 2,500万円以上 ~3,000万円未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3,000万円以 上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	2	1	1	9	13	1	0	0	2	3
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

⑥非上場会社

上段:人数 下段:縦%	2020年					2021年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%
2. 200万円以上 ~500万円未満	1	2	0	0	3	0	0	0	2	2
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%
3. 500万円以上 ~750万円未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
4. 750万円以上 ~1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 1,000万円以上 ~1,250万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 1,250万円以上 ~1,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 1,500万円以上 ~1,750万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 1,750万円以上 ~2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 2,000万円以上 ~2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 2,500万円以 上~3,000万円未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3,000万円以 上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	1	2	0	0	3	1	0	0	3	4
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 16-4 常勤監査委員の月額報酬レベル

①社内常勤

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 執行役社長	0	0.0%	3	15.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	2	33.3%
2. 執行役副社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 専務執行役	1	4.2%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 常務執行役	12	50.0%	5	25.0%	12	52.2%	1	7.1%	0	0.0%	4	66.7%
5. 執行役 (部長兼務者を含む)	9	37.5%	7	35.0%	8	34.8%	7	50.0%	1	100.0%	0	0.0%
6. 執行役ではない部長等 上級管理職	2	8.3%	1	5.0%	2	8.7%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	0	0.0%	4	20.0%	0	0.0%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	24	100.0%	20	100.0%	23	100.0%	14	100.0%	1	100.0%	6	100.0%

②社外常勤

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 執行役社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 執行役副社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 専務執行役	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 常務執行役	2	28.6%	1	100.0%	2	40.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 執行役(部長兼務者を 含む)	1	14.3%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 執行役ではない部長等 上級管理職	1	14.3%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	3	42.9%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
合計人数	7	100.0%	1	100.0%	5	100.0%	1	100.0%	2	100.0%	0	0.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

③(一部上場/二部上場/その他上場)

上段:人数 下段:縦%	一部上場				二部上場				その他上場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年
1. 執行役社長	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 執行役副社長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務執行役	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常務執行役	11	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	55.0%	8.3%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 執行役(部長兼務者を含む)	7	5	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0
	35.0%	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 執行役ではない部長等上級管理職	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	5.0%	8.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	20	12	3	1	1	1	1	0	2	1	1	0
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

第 22 回 指名委員会等設置会社版

問 16-5 三委員会の委員の手当

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 委員会の委員には、三委員会同額の手当が支給されている	2	7.1%	1	5.6%	2	7.4%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
2. 三委員会それぞれに手当があるが、監査委員には他の委員より多額の手当が支給されている	7	25.0%	2	11.1%	7	25.9%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
3. 監査委員のみに手当が支給されている	1	3.6%	1	5.6%	1	3.7%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
4. どの委員会の委員にも手当は支給されていない	14	50.0%	11	61.1%	13	48.1%	9	56.3%	1	100.0%	2	100.0%
5. その他	4	14.3%	3	16.7%	4	14.8%	3	18.8%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	28	100.0%	18	100.0%	27	100.0%	16	100.0%	1	100.0%	2	100.0%

・取締役としての報酬で考慮されているものと推測される手当について、「4. どの委員会の委員にも手当は支給されていない」が前回と同様最多であるが、11.1 ポイント増加し 6 割超となった。

問 16-6 補欠監査委員の報酬額(複数選択可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2020 年		2021 年		2020 年		2021 年		2020 年		2021 年	
1. 報酬は支給していない	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
2. 報酬は支給していないが、代替的な手当ではある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 月額5万円未満を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 月額5万円以上10万円未満を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 月額10万円以上を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	0		5		0		4		0		1	

以上